

平成14年度
地域活性化施策推進費

平成14年度

中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査

(自然体験活動受け入れ体制に関する調査)

報告書

平成15年2月

環境省自然環境局

平成14年度中山間地域等における自然体験活動等を通じた
地域活性化方策調査報告書
(自然体験活動受け入れ体制に関する調査)

目 次

・業務の概要	5
1.業務の目的と内容	6
2.検討委員会の設置について	8
・本調査対象の定義づけ及び調査項目について	9
1.調査対象の検討	10
2.調査対象の具体的整理	11
3.調査項目の検討	14
4.アンケート調査票	16
・調査結果と考察	25
1.回答者数について	26
2.本調査による集計対象(標本数)と「自然学校」の数について	27
3.一次集計結果と考察	29
Q1 あなたの組織は、下記のどれに該当しますか	29
Q2 自然体験活動のための何らかの施設を持っていますか	29
Q3 所有している施設に着いて該当するもの	30
Q4 あなたの組織の形態について	31
Q5 自然体験活動に関する主な取り組み内容について	31
Q6 あなたの組織の活動の目的について	33
Q7 会員組織はお持ちです	33
Q8 支部などの組織を有していますか	34
Q9 自然体験活動に関連する過去一年間の支出	34
Q10 自然体験活動に関連する過去一年間の収入内訳	35
Q11 組織全体のスタッフの数	36
Q12 企画・運営事務・講師役を担っているのは誰ですか	36
Q13 本分野に関わる就職をめざす研修生や実習生の有無	37
Q14 自然体験活動に携わるスタッフの数は足りていますか	37
Q15 本活動の実施に際して、ボランティアの活用を行っていますか	38
Q16 その理由	38
Q17 施設の所有者は誰ですか	39
Q18 施設を日常的に管理運営しているのは誰ですか	39
Q19 施設そのものの管理委託について	40
Q20 施設の運営について	40
Q21 活動のために通年使える占有地について	40
Q22 過去に実施した施設内での日帰りプログラムの最多参加者数	41
Q23 宿泊可能な人数は	42
Q24 現在の利用者の主な年代は	43
Q25 今後対象にしたい主な年代は	44

Q 2 6 現在の利用者について	4 5
Q 2 7 今後増えてほしい利用者は	4 5
Q 2 8 過去3年間の各年の自然体験活動の延べ参加者数	4 6
Q 2 9 過去3年間で提供した自然体験プログラムの延べ回数	4 7
Q 3 0 施設の内外関わらず、自然体験活動を実施する主なフィールド	4 8
Q 3 1 提供しているプログラムを教えてください	4 8
Q 3 2 自然体験活動の所要時間ごとの割合について	5 1
Q 3 3 指導者の認定制度や登録制度を独自に持っていますか	5 1
Q 3 4 認定制度の名称、そのカリキュラムの概要について	5 2
Q 3 5 実践している認定制度等	5 2
Q 3 6 地域活性化に役立つ活動を行っていますか	5 3
Q 3 7 組織の活動はどんな事に役立っていますか	5 3
Q 3 8 地元の方々と協働して行っているものは	5 4
Q 3 9 地域活性化のために今後注力すべきと考えるものは	5 4
Q 4 0 地域の方々の環境への取組や意識に対して変化をもたらしたか	5 5

・ 公営と民間の比較と考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

公営と民間の比較について	5 8
自然体験活動に関する主な取組み内容について (Q 5 関連)	5 8
会員組織について (Q 7 関連)	5 9
支部等の組織について (Q 8 関連)	5 9
自然体験活動に関連する予算規模について (Q 9 関連)	6 0
自然体円滑実施の際の外部委託の状況 (Q 1 2 関連)	6 1
実習生・研修生の状況について (Q 1 3 関連)	6 2
スタッフの数が足りているかどうか (Q 1 4 関連)	6 3
ボランティアの活用状況について (Q 1 5 関連)	6 3
ボランティア活用の理由 (Q 1 6 関連)	6 4
施設の所有者は誰ですか (Q 1 7 関連)	6 4
活動のための占有地の所有形態について (Q 2 1 関連)	6 5
現在の自然体験プログラムの参加者の年代について (Q 2 4 関連)	6 6
今後対象にしたい年代 (Q 2 5 関連)	6 7
今後増えて欲しい参加者 (Q 2 7 関連)	6 8
自然体験活動を実施するフィールドについて (Q 3 0 関連)	6 9
提供しているプログラム (Q 3 1 関連)	7 0
認定制度への取り組み状況 (Q 3 3 関連)	7 1
地域の活性化に役立つ活動をしていますか (Q 3 6 関連)	7 2
どんな活動が地域に役立っているか。(Q 3 7 関連)	7 3
地元の方々との協働について (Q 3 8 関連)	7 4
活性化のために今後注力したいこと (Q 3 9 関連)	7 5

・ 資料編・「自然体験活動の受け入れ施設等一覧」

.業務の概要

1.業務の目的と内容

2.検討委員会の設置について

．業務の概要

1．業務の目的と内容

(1) 委託業務名

平成14年度中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査（自然体験活動受け入れ体制に関する調査）委託業務

(2) 目的・内容

目的

近年、生物多様性の確保や森林、農地、河川、湖沼、海辺、山岳資源等の貴重な自然環境の保全がますます重要性を帯びる一方、国民の真の豊かさの実現のため、自然と人とのつながりを保つためのふれあいの場をつくり、自然と共生する地域社会を形成することが必要となっている。また、平成14年4月から完全学校週5日制が導入され、ゆとりの中で、家庭・学校・地域社会が相互に連携しつつ、子どもたちに自然体験などの様々な活動を経験させ、生きる力をはぐくむことが注目されている。

こうした状況のもと、本調査は中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策を調査する基礎的な資料として、中山間地域等における自然体験活動の受け入れ体制の実態を全国規模で体系的に把握・分析を行うもので、関係する省庁と連携を図りながら実施するものである。

内容

- 1) 本調査対象の定義付け及び調査項目の検討
- 2) 調査対象の選定
- 3) 実態把握
- 4) 検討会の設置及び運営
- 5) 関係省庁・団体連絡会への出席

(3) 事業の実施者 (社)日本環境教育フォーラム

(4) 実施計画

本調査対象の定義付け及び調査項目の検討

1) 調査対象の検討

自然体験活動を実践している団体等、本調査対象となり得る受け入れ体制（施設や組織）の定義づけを行い調査対象を明らかにする。

2) 調査項目の検討

調査対象に対し、有効な調査結果が得られるよう、アンケート調査の調査項目を検討する。

調査対象の選定

上記の1)に基づき調査を行うが、関係省庁と連携を図りながら調査対象の重複しないよう調査対象の選定を実施する(調査対象全体リストの作成)。

なお、調査対象の漏れがないか、各都道府県の担当部署に確認を依頼する。

実態把握

1) アンケートの実施

上記のリストに基づき関係省庁と連携を図りながら、で検討したアンケート調査を実施する。

2) アンケート結果の分析

アンケートの回収を行うとともに、関係省庁と連携を図りながら、自然体験活動の受け入れ体制の実態把握及び分析を行う。

検討会の設置及び運営

調査、検討、分析にあたっては自然体験活動を実践している団体関係者、自然体験関係の学識経験者、連携省庁の委託先担当者よりなる検討会を設置し、その意見を踏まえることとする。検討会は2回程度開催することとし、7名程度の委員をもって構成するものとする。

関係省庁・団体連絡会への出席

中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査のとりまとめをおこなう農林水産省が設置する関係省庁・団体連絡会へ出席し、連携を図りながら、円滑な業務を進めることとする。

2. 検討委員会の設置について

本調査業務を遂行するに際しては、様々な分野の自然体験活動やアンケート調査に関する専門家の方々から委員会を設置して、検討した。なお、検討会は2回開催し、また随時各委員からアドバイス等を得た。

第1回検討会

日 時：平成14年10月28日（月曜日） 14時～17時

会 場：（社）日本環境教育フォーラム事務局会議室

議事内容：（p10~24 参照）

「自然体験活動」「自然学校」の定義などの検討
各省庁関連の調査対象となり得る施設や団体の検討
アンケート調査項目についての検討

第2回検討会

日 時：平成15年1月17日（金曜日） 14時～16時

会 場：（社）日本環境教育フォーラム事務局会議室

議事内容：（p26~56 参照）

アンケートの回答数についての検討
一次集計結果の検討

検討会委員メンバー（以下敬称略）

- 1 小河原 孝生（NPO法人生態教育センター 理事長）
- 2 川北 秀人（人と組織と地球のための国際研究所 代表）
- 3 川嶋 直（財団法人キープ協会 常務理事）
- 4 佐藤 初雄（NPO法人国際自然大学校 理事長）
- 5 広瀬 敏通（NPO法人ホールアース研究所 理事長）
- 6 桜井 義維英（NPO法人自然体験活動推進協議会 事務局長）
- 7 加納 麻紀子（財団法人農村環境整備センター 研究員）

その他検討委員会参加者

本業務関係団体等担当者

- 栗原 潔（NPO法人自然体験活動推進協議会）
京極 徹（社団法人日本環境教育フォーラム）
田坂仁志（環境省自然環境局自然ふれあい推進室 利用指導専門官）

.本調査対象の定義づけ及び調査項目について

1. 調査対象の検討
2. 調査対象の具体的整理
3. 調査項目の検討
4. アンケートの調査票

・本調査対象の定義づけ及び調査項目について

1. 調査対象の検討

本調査における「自然体験活動」と「受け入れ体制」については、可能な限りの現況を調査しようという意図から、下記のような幅の広い定義を設定して実施した。なお本報告では、自然体験活動の受け入れ体制となる施設や組織を特に「自然学校」と呼ぶことにした。

(1)「自然体験活動」について

自然体験活動は、野外での体験活動全般を指し、キャンプやハイキング、自然観察はもとより、農業体験・漁業体験などの体験活動、田舎暮らしなどの生活体験も含まれる。また、自然を活用した川や海や山でのスポーツも、自然体験活動に含めるものとする。

従って本調査では、野外で自然と関わることであれば、そのほとんどすべてを自然体験活動と呼ぶことにした。

(2)「自然学校」について

本調査では、自然体験活動のための「場」「プログラム」「指導者」を原則として年間を通じて提供できる施設や団体が調査対象となる。

- ・ 「場」は施設や活動フィールド。自己所有である必要はない。
- ・ プログラムとは、自然体験活動に関わるプログラム（上記）。
- ・ 指導者とは、プログラムを指導する人材。本調査では指導者が外部への依頼などであってもかまわない。

「自然学校」は、そのスタッフの人数や施設の規模は問わないが、ボランティアによる運営が主体の団体などでは、外部からの相談や受付に年間を通して随時対応できるスタッフが確保されていることが必要である。

また、同好会的な団体であっても、自然とふれあう活動に関わる何らかの活動を行っている組織や団体であれば、調査対象とした。

2. 調査対象の具体的整理

本調査では、中山間地域等における自然体験活動の受け入れ体制の実態を全国的に体系的に把握するために、関係省庁と連携を図りながら実施した。具体的には下記の関連省庁ごとに調査対象を整理して、アンケート調査を実施した。

(1) 環境省関連 349件

全国の自然ふれあい施設 260件

自然ふれあい施設は、自然とのふれあいの拡大を目的に環境省が平成9年に提唱して設立されたネットワーク組織「自然大好きクラブ」に登録された施設。公営の施設を中心に、民間の施設でも年間を通じて自然体験活動を実施している約300の施設が登録されている。

(社)日本環境教育フォーラム正会員 89件

同団体は環境省所管の組織であるが、自然ふれあい活動の普及に関わる団体・個人の正会員によって構成されている。

(2) 文部科学省関連 1,240件

「全国青少年教育関係施設ガイド」に掲載の施設 1208件

全国の「少年自然の家」や「青年の家」を中心とした青少年のための教育施設の調査結果「全国青少年教育関係施設ガイド」(平成11年3月 国立オリンピック記念青少年総合センター)に掲載された施設。

自然体験活動推進協議会加盟団体 32件

NPO法人自然体験活動推進協議会(通称CONE)には、野外活動、自然体験活動、自然系環境教育に関わる全国の民間団体が加盟し、加盟団体は指導者養成カリキュラムの共有化・普及を図っている。

(3) 林野庁関連 244件

「森の子くらぶ活動推進プロジェクト受け入れが可能な施設一覧」(平成14年5月 林野庁)

「森の子くらぶ」は林野庁と文部科学省による連携事業で、子どもたちの森林環境教育の推進、学校外での体験活動を通じた地域の文化の学習や子ども達の「生きる力」をはぐくむため、子ども達が森林と出会い、森林に興味を持ちながら様々な体験活動を行う機会を広く提供するために実施されている。このプロジェクトの受け入れが可能な施設についての調査結果「森の子くらぶ活動推進プロジェクト受け入れが可能な施設一覧」に掲載された全国の施設。

(4) 国土交通省河川局関連 67件

「全国川や水の活動団体名簿」(平成12年11月 社団法人日本河川協会)

河川での自然体験活動や清掃作業を実施している団体が掲載されている。その中から、事務担当者が常駐し通年活動を行っている団体を抽出して、調査対

象とした。

(5) 農林水産省関連 2,200件

国の補助事業として設置された全国の農業体験関連施設、約2,200か所を調査対象とした。この部分の調査対象は、(社)農村環境整備センターが調査対象を選定しアンケート調査を実施した。

(6) 水産庁関連 250件

漁業協同組合などを対象に、水産関連組織で自然体験活動に関わる事例を、全国47都道府県の担当部署を通じて実施した。この部分の調査は(財)漁港漁村建設技術研究所が実施した。

(7) その他 260件

事前アンケートを通じた各都道府県情報提供による施設
全国47都道府県の自然ふれあい推進関係の部署に事前アンケートを実施して、本調査の対象となり得る施設や組織の情報提供を依頼した。

海辺の環境教育フォーラム

海辺における自然体験活動についてもピックアップするため、海辺の活動に関わる組織や個人が加盟している海辺の環境教育フォーラム(任意団体)のメンバーも調査対象とした。

以上、4省庁に関連した自然体験施設に加えて、社団法人日本環境教育フォーラムの会員や関係者からの情報提供により、主に民間の自然学校も調査に加え、合計4,610施設・組織を対象にアンケート調査を実施した。

調査対象件数の概要

環境省調査分	2,160件
環境省関連	349
自然ふれあい施設	260
JEEF 正会員	89
文部省関連	1,240
青少年教育施設	1,208
CONE 加盟団体	32
林野庁関連	244
国土交通省（河川関係）	67
その他	260
都道府県追加分	228
海辺関係	32
農水省調査分	2,200件
水産庁調査分	250件
合 計	4,610件

* 以上の数値は、元資料データに掲載されている組織や団体が重複していた場合には適宜削除して調整し、重複分を差し引いた数字である。

3. 調査項目の検討

調査対象に対して有効な調査結果が得られるよう、第1回検討会での検討結果を元に、アンケート調査の調査項目を検討した。

検討会では調査の目的を達成するためには、下記のような質問項目を基本的な趣旨として、各設問を設定することが検討された。

- ・ 施設の成り立ちや規模などの現状について
- ・ 運営面での現状について（予算などについて）
- ・ 提供しているプログラムについて
- ・ 運営スタッフについて
- ・ 利用者の状況について
- ・ 指導者養成について
- ・ 地域活性化とのかかわりについて

これを元に、下記のように質問意図を設定した。

・ 基礎情報として

施設名・団体名、連絡先、活動開始年、開設期間、休業日

自然体験活動を提供する施設や団体かどうかの確認

- Q 1 自然体験活動の提供が主な業務であるかどうか
- Q 2 自然体験活動のための施設の有無の確認
- Q 3 どんな施設を所有しているか
- Q 4 施設や団体がどんな法人格等を有しているか
- Q 5 自然体験に関わる業務の中で、どんな活動を主業務としているか
- Q 6 どのような目的で自然体験活動を提供しているか
- Q 7 会員組織の有無
- Q 8 支部等についての有無
- Q 9 自然体験活動に関連した予算
- Q 10 どんな収入源があるか
- Q 11 全職員の数と自然体験活動に関わる職員の数
- Q 12 自然体験活動の担当者と大まかな内容の把握
- Q 13 研修生等の受け入れの有無
- Q 14 職員数が足りているかどうか
- Q 15 ボランティア活用の有無
- Q 16 ボランティア活用の目的
- Q 17 施設の所有者について
- Q 18 施設の管理運営者について
- Q 19 施設（ハード）のメンテナンスをどのように行っているか
- Q 20 プログラムの企画運営をどのように行っているか

- Q 2 1 活動に使える占有地の有無と広さ
- Q 2 2 最大受入数の把握
- Q 2 3 宿泊施設の規模について
- Q 2 4 現在の利用者の年代について
- Q 2 5 今後対象にしたい年代について
- Q 2 6 現在の利用者層について
- Q 2 6 現在の利用団体の種類について
- Q 2 7 今後増えて欲しい利用団体について
- Q 2 8 自然体験活動への参加者の増減の把握
- Q 2 9 主催行事とその他（委託等）の行事のおおまかな傾向について
- Q 3 0 活動フィールド（環境）の把握
- Q 3 1 どんな自然体験プログラムを提供しているか
- Q 3 2 提供プログラムの時間的長さについて
- Q 3 3 指導者の認定制度や資格登録制度の有無
- Q 3 4 Q 3 3を受けて、どんな独自の制度か
- Q 3 5 Q 3 3を受けて、どんな既存の制度か
- Q 3 6 施設が地域活性化に役立っているか
- Q 3 7 Q 3 6を受けてどのように役立っているか
- Q 3 8 地元との協働について
- Q 3 9 地域活性化のために今後取り組むべきことは何か
- Q 4 0 施設のある地域の方々の環境に対する意識や取り組みの変化について

4 . アンケート調査票

先の質問意図に基づいて作成したのが、「自然体験活動の受け入れ体制に関するアンケート」調査票である。

自然体験活動の受け入れ体制に関するアンケート

平成 14 年 11 月
(社) 日本環境教育フォーラム

この調査は、自然体験活動*を提供する施設や団体（自然学校*）を対象にしています。ご記入者が自然体験活動を提供する施設や団体でない場合は、下記の□にチェックをつけて、このままご返送ください。

私たちは、自然体験活動を提供する施設や団体ではありません。

*自然体験活動と自然学校については、同封の「アンケート調査にご協力いただける皆様へ」をご覧ください。

このアンケート調査は、自然体験活動に資する「施設」を主たる対象にしていますが、施設を持たなくても自然体験活動を提供している「団体」「個人（屋号を掲げている）」の方も、各設問の要領に従ってご回答をお願いします。

なお、本アンケートへのご質問やご意見がある場合には、下記までお願い致します。

(社) 日本環境教育フォーラム (担当: 京極 徹)

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4 階

電話: 03-3350-6770 FAX: 03-3350-7818

E-mail: kyogoku@jeef.or.jp

アンケートの〆切は 12 月 20 日です。

1. このアンケートには、平成 14 年 11 月 1 日現在の状況（実態）をご記入ください。
2. ご回答は質問の内容にしたがって、あてはまる欄に をつけてください。一部記述によって回答する質問もあります。
3. 下記の項目にご回答の上、同封の返信用の封筒にてご返送ください。

後日、結果概要の送付を希望される方はここにチェックを入れてください（回答していただいた方のみ対象）。

■施設名・団体名

（回答者の組織が自然体験活動の提供を主たるに業務としていない場合等には、関連する部署としてご回答ください。

例：(株)○○○社会文化事業部、(財)○○○○財団環境教育普及部、○○大学環境教育研究センターなど

(愛称・略称)

■連絡先

〒 _____ 住所 _____

電話 _____ (内線 _____) ファックス _____

ホームページアドレス _____

■ご記入ご担当者

ご氏名 _____ メールアドレス _____

■施設や団体の活動開始年について

明治・大正・昭和・平成 _____ 年 (西暦 _____ 年)

■開設期間

1. 通年 2. その他 (_____ 月 ~ _____ 月)

■休業日について (施設の方のみ回答)

毎週 _____ 曜日 (月約 _____ 日) 年間休業日数 約 _____ 日 年間開館率 約 _____ %

あなたの組織の概要について教えてください

Q1 あなたの組織は、下記のどれに該当しますか。

- 1. 自然体験活動に特化して活動を実施している
- 2. 主ではないが自然体験活動を実施している
- 3. わずかではあるが自然体験活動も実施している

Q2 自然体験活動のための何らかの施設を持っていますか。

- 1. 施設を持っている（借用しているものも含みます）
- 2. 施設は持っていないが、自然体験活動を提供する団体である（事務所だけ所有の場合はこちらになります）

Q3 Q2で1と回答された方への質問です。所有している施設について該当するものを教えてください。

- | | |
|--|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. センター施設 | <input type="checkbox"/> 7. キャンプ場 |
| <input type="checkbox"/> 2. 会議室 | <input type="checkbox"/> 8. 牧場 |
| <input type="checkbox"/> 3. トイレ | <input type="checkbox"/> 9. 田畑 |
| <input type="checkbox"/> 4. 展示（屋内・屋外） | <input type="checkbox"/> 10. 山林 |
| <input type="checkbox"/> 5. 宿泊施設 | <input type="checkbox"/> 11. 海・海岸 |
| <input type="checkbox"/> 6. レストラン・食堂 | <input type="checkbox"/> 12. 湖沼・川 |
| <input type="checkbox"/> 13. 漁港・港湾 | <input type="checkbox"/> 14. 試験研究機関 |
| <input type="checkbox"/> 15. その他プログラムに関連した施設（具体的に） | |

Q4 あなたの組織の形態について教えてください。

- | | |
|---|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 国や自治体 | <input type="checkbox"/> 5. NPO 法人 |
| <input type="checkbox"/> 2. 独立行政法人・特殊法人 | <input type="checkbox"/> 6. 学校法人 |
| <input type="checkbox"/> 3. 社団法人 | <input type="checkbox"/> 7. 宗教法人 |
| <input type="checkbox"/> 4. 財団法人 | <input type="checkbox"/> 8. 株式会社 |
| | <input type="checkbox"/> 9. 有限会社 |

10. その他の法人（名称等）

11. 任意団体

12. 個人経営

その他（具体的に）

Q5 自然体験活動に関する主な取組内容について教えてください。最も力を入れているもの1つに×、次のものに✓（複数可）

- 1. 一般来訪者の随時受入れ
- 2. 団体来訪者の随時受入れ
- 3. 主催プログラムの実施
- 4. 行政や企業の依頼によるプログラム実施
- 5. 指導者養成事業
- 6. 施設の運営（主催・受託）
- 7. 講師派遣
- 8. コンサルティング
- 9. 調査研究
- 10. 教材開発
- 11. 出版事業
- 12. その他（いくつでも）

Q6 あなたの組織の活動の目的について教えてください（要点を手短かに記述してください）。

Q7 会員組織はお持ちですか。

1. ある 会員数_____人（会員組織の概要）

2. ない

Q8 支部などの組織を有していますか。

1. ある 支部数 _____
2. ない

Q9 自然体験活動に関連する過去1年間の支出（人件費・管理費を含む）は、おおよそどの程度ですか。

1. 100万円未満
2. 100～500万円未満
3. 500～1000万円未満
4. 1000～3000万円未満
5. 3000～5000万円未満
6. 5000～1億円未満
7. 1億～2億円未満
8. 2～5億円未満
9. 5億円以上

Q10 自然体験活動に関する過去1年間の収入のうち、該当するものの割合を記入ください（大体で結構です）。

国や自治体の予算（受託も）	_____ %
行政以外の業務受託	_____ %
プログラム等参加費	_____ %
助成団体の助成金や補助金	_____ %
会費	_____ %
他分野事業からの繰り入れ	_____ %
その他	_____ %
合計	100%

Q11 組織全体のスタッフの数。

（実習生や研修生についてはQ13で伺いますので、ここには含めないください）
（回答者の組織が自然体験活動の提供を主たるに業務としていない場合等には、部署としてご回答ください。）

全職員数 _____人
（正職員 _____人、パート・アルバイト _____人、派遣社員 _____人）

そのうち、自然体験活動に関わる職員について

専任 _____人
（正職員 _____人、パート・アルバイト _____人、派遣社員 _____人）

兼任 _____人
（正職員 _____人、パート・アルバイト _____人、派遣社員 _____人）

Q12 自然体験活動の企画・運営事務・講師役を担っているのは誰ですか。

■企画

1. 自らの職員が対応
2. 一部を外注
3. 全てを外注

■運営事務

1. 自らの職員が対応
2. 一部を外注
3. 全てを外注

■講師

1. 自らの職員が対応
2. 一部を外注
3. 全てを外注

Q13 あなたの組織には自然体験活動に関わる分野への就職をめざす研修生や実習生と呼ばれる人はいますか。

1. 有給（給与としてではなく諸手当がある場合も）の研修生や実習生がいる
（1年あたりの人数は _____人）
2. 無給の研修生や実習生がいる
（1年あたりの人数は _____人）
3. いない
4. 現在はいないが、受入れを検討中

Q14 自然体験活動に携わるスタッフの数は足りていますか。

1. 足りている
2. 足りない
3. 今は足りているが近い将来足りなくなる

Q15 自然体験活動の実施に際して、ボランティア*の活用を行っていますか。

*交通費や昼食の支給、それに見合う程度の支払いしかしていない場合もボランティアに含める

1. 多くの活動にボランティアを活用している
（登録者数など _____人）
2. 場合によっては活用している
（登録者数など _____人）
3. ボランティアは活用していない

Q16 Q15で1または2と回答された方へ、その理由を教えてください。(複数可)

- 1. 人手が足りないため
- 2. ボランティアの活用を人材育成と見なしている

3. その他

Q17～Q23は、施設についての質問です。

Q2で「1 施設を持っている」と回答された方のみご回答ください。また、Q24以降にもご回答ください。
 Q2で「2 施設は持っていないが自然体験活動を提供する団体である」と回答された方は、Q25以降にご回答ください。

Q17 施設の所有者は誰ですか。

	建物	フィールド (建物と同じ場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 1. 国	省庁名・担当部署名	省庁名・担当部署名
<input type="checkbox"/> 2. 都道府県	都道府県名・担当部署名	都道府県名・担当部署名
<input type="checkbox"/> 3. 市区町村	担当部署名	担当部署名
<input type="checkbox"/> 4. 組合・公社等	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 5. 公益法人	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 6. 民間企業	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 7. その他	名称等	名称等

Q18 施設を日常的に管理運営しているのは誰ですか (Q17の所有者が、外注をしている場合に記入)。

	建物	フィールド (建物と同じ場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 1. 国	省庁名・担当部署名	省庁名・担当部署名
<input type="checkbox"/> 2. 都道府県	都道府県名・担当部署名	都道府県名・担当部署名
<input type="checkbox"/> 3. 市区町村	担当部署名	担当部署名
<input type="checkbox"/> 4. 組合・公社等	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 5. 公益法人	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 6. 民間企業	名称等	名称等
<input type="checkbox"/> 7. その他	名称等	名称等

Q19 施設そのものの管理 (メンテナンス等) の委託について

- 1. 管理の全てを直接行っている
 - 2. 一部を外注している
(内容)
-
- 3. 全てを外注している

Q20 施設の運営 (プログラムの企画運営など) について

- 1. プログラム運営を全てを直接行っている
 - 2. 一部を外注している
(内容)
-
- 3. 全てを外注している

Q21 活動のために通年使える占有地について。*数値が不明な場合は選択肢のみ回答

1. 自己所有 約 _____ m²
 2. 土地を借用している 約 _____ m²
 3. 所有していない

Q22 過去に実施した施設内（施設外のフィールドは含めない）での日帰りプログラムで、最も参加者数が多かったのは何人ですか。また、そのときの指導者は何人でしたか。大体でかまいません。

参加者 _____ 人
 指導者 _____ 人

利用者(参加者)についての質問です。全員にご回答をお願いします。

Q24 現在の利用者(参加者)の主な年代は。主なものを1つに×、その他に✓(複数可)

1. 幼児 5. 成人
 2. 小学生 6. 高齢者
 3. 中学生 (65歳以上)
 4. 青年

Q25 今後対象にしたい主な年代は。主なものを1つに×、その他に✓(複数可)

1. 幼児 5. 成人
 2. 小学生 6. 高齢者
 3. 中学生 (65歳以上)
 4. 青年

Q26 現在の利用者(参加者)について。主なものを1つに×、その他に✓(複数可)

1. 行政
 2. 学校
 3. 青少年教育団体
 4. 企業
 5. 家族
 6. 個人

Q27 今後増えてほしい利用者(参加者)は。主なものを1つに×、その他に✓(複数可)

1. 行政 4. 企業
 2. 学校 5. 家族
 3. 青少年教育団体 6. 個人

Q23 宿泊施設を所有されている方への質問です。宿泊可能な人数は。

室内（バンガロー、キャビンも含む）	_____人
屋外（キャンプ場）	_____人
その他	_____人
計	_____人

Q28 過去3年間の各年の自然体験活動の延べ参加者数を教えてください。大体でかまいません。回答者が施設の場合は来訪者数ではなく行事参加者数について。団体の場合は組織全体の行事が対象。*例・1泊2日で10人の参加者の場合は20人日と計算してください。

平成11年度 _____ 人日
 平成12年度 _____ 人日
 平成13年度 _____ 人日

増加、あるいは減少している場合は、その原因と考えられることをご記入ください。

Q29 過去3年間で提供した自然体験プログラムの延べ回数と主催事業の割合を教えてください。大体でかまいません。

*日数に関係なく、1行事を1回とカウントしてください。

平成11年度	_____回	／	_____割
平成12年度	_____回	／	_____割
平成13年度	_____回	／	_____割

Q30

施設の内外にかかわらず、自然体験活動を実施する主なフィールドは。いくつでも可。

- 1. 屋内
- 2. 公園
- 3. 海・海岸
- 4. 川

- 5. 山
- 6. 湖
- 7. 街
- 8. 農地

- 9. その他

Q31

提供しているプログラムを教えてください。いくつでも可。

■スポーツ活動

- 1. 登山
- 2. ハイキング
- 3. オリエンテーリング
- 4. ウォークラリー
- 5. フィールドアスレチック
- 6. ケービング
- 7. サイクリング
- 8. スキー等
- 9. カヌー等
- 10. シーカヤック等
- 11. ダイビング・スノーケリング (スポーツとしての)
- 12. 釣り (競技としての)

■一般的な野外活動

- 21. 川遊び
- 22. 釣り (競技以外の一般的なもの)
- 23. キャンプ
- 24. 野外炊事・野外料理
- 25. 潮干狩り
- 26. プロジェクト・アドベンチャー

■自然観察

- 31. 植物 (陸上・水中) の観察
- 32. 動物や昆虫 (陸上・水中) の観察

- 33. バードウォッチング
- 34. スターウォッチング
- 35. スノーケリング (自然観察としての)
- 36. ビーチコーミング
- 37. プロジェクト・ワイルド
- 38. プロジェクト・ラーニング・ツリー
- 39. イルカ・クジラウォッチング
- 40. その他の自然観察

■感受体験・表現活動

- 41. ネイチャーゲーム
- 42. ナイトハイク
- 43. 写真・絵画教室
- 44. 俳句・短歌教室
- 45. 音楽会
- 46. 各種ネイチャークラフト

■環境保全活動

- 51. ゴミ拾い
- 52. 植林など植生回復
- 53. 生息地の保護
- 54. ビオトープ作り
- 55. 魚介類の稚魚等の放流

■各種普及活動・調査研究活動など

- 61. 各種指導者養成
- 62. 各種講座の開催

- 63. 調査研究

■旅行関連

- 71. エコツアーなどの企画や運営
- 72. エコツアーなどのガイド役
- 73. ガイドブックの作成やコンサルティング

■一次産業や生活体験に関わるプログラム

- 81. 農業の体験 (田植え、稲刈り、草取り、脱穀、野菜作りなど)
- 82. 畜産業・養鶏の体験 (牛舎の管理、乳搾り、屠殺、ソーセージ、チーズ作り、など)
- 83. 林業の体験 (林道整備、下草刈り、枝打ち、植林、炭焼き、蒔き作り、など)
- 84. 漁業の体験 (網起こし、釣り、地引き網、干物作り)
- 85. その他の生活体験 (みそ造り、漬けづくり、干物づくり、山菜取り、雪下ろし、地吹雪体験、雪遊び、酒造り、など)

その他 (何でも、いくつでもご記入下さい)

Q32 1年間に開催されている自然体験活動の所要時間ごとの割合について教えてください。

*大体で結構です。記入者の感触でかまいません。

半日以内	_____%
1日1泊	_____%
1泊2日	_____%
2泊3日	_____%
3泊4日以上7日未満	_____%
1～2週間未満	_____%
2週間以上	_____%
合計	100%

Q33 指導者の認定制度や資格登録制度を独自に持っていますか。

- 1. 持っている
- 2. 持っていない
- 3. 独自には持っていないが、加盟団体や他団体の認定制度のプログラムを実施している。

Q34 Q33で1と回答された方への質問です。認定制度の名称、そのカリキュラムの概要についてご記入ください

(※募集要項、パンフレット等をお持ちの方は、ご返送の際に2部添付してください。)

Q35 Q33で3と回答された方への質問です。実施している認定制度等の名称を教えてください。

Q36 あなたの組織は、地域の活性化に役立つ活動を行っていますか。

- 1. 役立つ活動を行っていると思う
- 2. 役立つ活動を行っているとは思わない
- 3. どちらともいえない
- 4. わからない

Q37 Q36で1を選ばれた方への質問です。あなたの組織の活動がどんなことに役立っていますか。主観的な判断で結構です。(複数回答可)

- 1. 地元住民の雇用の確保に結びついている
- 2. 自然体験プログラムを利用するために、他地域からの来訪者が増えた
- 3. 施設や活動が広く知られ、地域の知名度が上がった
- 4. 施設や団体の活動が、地域の産業振興に役立っている
- 5. 宿泊施設やおみやげ屋などの売り上げが増えた
- 6. 何となく活気が出てきた
- 7. 地域にとどまる若者が増えた
- 8. 視察に訪れる人が増えた
- 9. この地域に移り住む人が出てきた
- 10. その他
(具体的に)

Q38

あなたの施設や団体が、地元の方々と共同して行っていることとしてどのようなものがありますか。(複数可)

- 1. 地元との共催プログラムを定期的に開催している
- 2. 不定期ではあるが地元との共催プログラムを開催している
- 3. 地元の方を講師として招いている
- 4. 地元の人にフィールド(畑や林、池等)を提供してもらっている
- 5. 地元の特産物づくりをプログラム化している
- 6. 地元の伝統に根ざしたものをプログラム化している
- 7. 地元の産物(野菜、穀類等)を優先的に購入している
- 8. 地元の任意の会員となっている
- 9. 地元の祭りや会合に定期的に会場として施設を使ってもらっている
- 10. 地元の方と一緒に、自然保護運動をしている
- 11. 地元の方と一緒に、地域内の清掃や補修などの環境保全活動を行っている
- 12. その他
(具体的に)

Q39

あなたの施設や団体が、地域の活性化のために、今後、注力すべきと考えるものはどれですか。(複数可)

- 1. プログラムの実施に地元のノウハウを提供してもらう
- 2. プログラムの実施に地元の人材を活用する
- 3. プログラムの参加者を地元の人に呼びかける
- 4. 地元の人が管理しているフィールドを使わせてもらう
- 5. 地元との共催事業を行う
- 6. 地元の産品を購入する
- 7. 地元の活動に職員が参加する

- 8. 地域の活性化のために提言を行う

- 9. その他(具体的に)

Q40

あなたの組織や団体の活動が、地域の方々の環境への取り組みや意識に対して、何らかの変化をもたらした、あるいはもたらしつつあると思いますか。

- 1. あると思う
- 2. 今はないが、近い将来あると思う
- 3. ない
- 4. わからない

ご回答の理由をお書きください。

*ご協力、大変ありがとうございました。

.調査結果と考察

1.回答者数について

2.本調査による集計対象(標本数)と「自然学校」の数について

3.一次集計結果と考察

1 . 回答者数について

アンケート調査に回答を頂いた件数は2350通(回収率51%)であった。さらに、記述が不十分なために、集計対象から省かざるを得なかった250件を差し引いた2,100件が、本調査の集計対象(標本)となった。

調査票総件数 合計 回答数 2,350件 / 約 4,610件

環境省 回答数 1,200件 / 約2,160件

* 調査対象は下記の通り

環境省 ふれあい施設、環境教育関連組織

文部科学省 青年の家、少年自然の家など

「全国青少年教育関係施設ガイド」に掲載の施設

自然体験活動推進協議会(CONE)加盟団体

林野庁 子どもの体験活動受け入れ施設など

「森の子くらぶ活動推進プロジェクト受け入れが可能な施設一覧」

国土交通省 河川関係

その他 事前アンケートを通じた各都道府県より情報提供のあった施設

農林水産省 回答数 900件 / 2,200件

* 補助事業で整備した施設等

水産庁 回答数 250件(都道府県からの推薦による)

* 漁業体験プログラムなどを提供する施設や団体

2 . 本調査による集計対象（標本数）と「自然学校」の数について

（1）集計対象（標本数）について

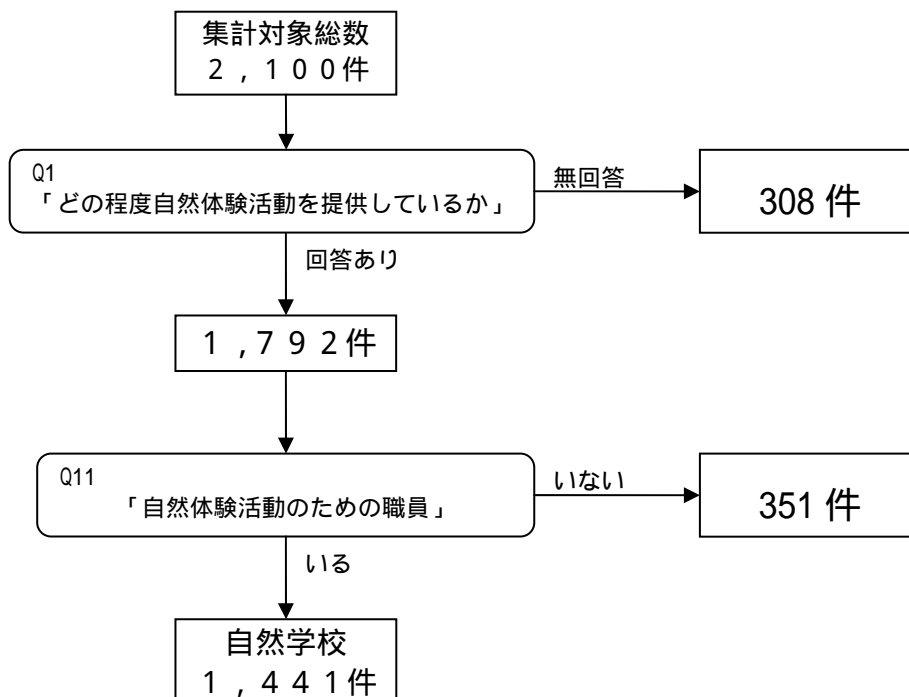
本調査では2350件の回答が得られたが、アンケート冒頭の「私たちは自然体験活動を提供する施設や団体ではありません」という欄にチェックが入っている回答と、チェックは入っていないものの記述が不十分な回答の合計250件は集計対象外とし、それらを差し引いた2,100件を今回の有効な集計対象（標本）として扱うことにした。

（2）「自然学校」の数について

さらに、Q1の「どの程度自然体験活動を提供しているか」という質問に無回答の308件については、「自然学校」(P10参照)の数の算出に際して、除外することにした。これは、無回答者が自然体験活動を提供しているかどうかの判断が難しいためである。(ただし、そのほとんどが他の質問には回答しているため、有効な集計対象として扱うことにした。)

さらに、自然体験活動のための施設があっても、自然体験活動の指導者がいないと判断される回答者も「自然学校」から省くことにした。そのため、Q11「自然体験活動に関わる職員の数について」の質問で、専任・兼任にかかわらず1名以上いると回答した回答者を抽出することにした。

その結果は、1,441件となった。この「1,441件の施設や団体」が、本調査による「自然学校」の数として得られた。



設置者別・都道府県別の自然学校数一覧

「1,441の施設や団体」を都道府県別・設置者別に整理したのが下表である。

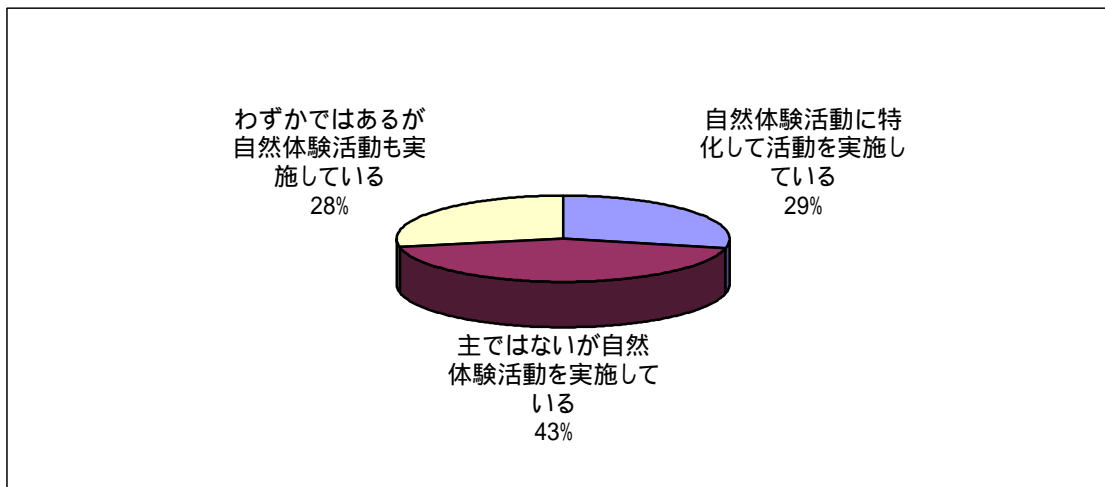
都道府県	国	都道府県	市町村	組合・公社等	公益法人	民間企業	その他	無回答	計
北海道	4	8	40	0	2	3	6	21	84
青森県	1	6	21	1	1	1	4	4	39
岩手県	1	6	15	1	0	3	3	2	31
宮城県	4	6	5	0	0	0	1	10	26
秋田県	1	4	11	2	0	0	2	6	26
山形県	1	7	12	0	0	0	1	8	29
福島県	1	6	18	0	2	1	5	5	38
茨城県	2	7	4	1	0	0	3	3	20
栃木県	0	10	5	1	0	0	2	1	19
群馬県	0	7	9	2	1	2	2	4	27
埼玉県	2	11	4	0	0	0	1	4	22
千葉県	0	14	10	0	0	1	4	17	46
東京都	2	5	7	0	2	0	1	16	33
神奈川県	0	9	15	1	1	2	2	6	36
新潟県	0	5	29	0	1	1	9	28	73
富山県	0	9	10	0	0	0	2	9	30
石川県	1	7	10	0	1	1	2	5	27
福井県	0	5	6	2	1	0	0	4	18
山梨県	0	6	12	0	2	0	1	4	25
長野県	1	6	30	0	0	0	15	11	63
岐阜県	1	6	26	1	2	5	0	9	50
静岡県	2	6	15	2	0	2	3	12	42
愛知県	0	9	17	0	0	1	3	18	48
三重県	1	3	7	1	1	0	1	3	17
滋賀県	0	8	24	0	0	0	1	2	35
京都府	1	5	15	2	5	1	1	8	38
大阪府	1	3	13	0	0	1	2	14	34
兵庫県	0	11	33	3	2	1	1	16	67
奈良県	1	6	3	0	1	0	3	1	15
和歌山県	0	3	7	0	0	0	1	3	14
鳥取県	0	4	7	0	0	0	0	5	16
島根県	0	6	8	0	0	0	2	6	22
岡山県	0	3	7	1	1	0	1	7	20
広島県	1	7	15	0	2	0	1	9	35
山口県	0	5	14	0	1	1	2	4	27
徳島県	0	1	4	0	1	0	2	3	11
香川県	2	2	5	0	1	0	1	5	16
愛媛県	1	3	11	0	0	0	1	3	19
高知県	0	2	3	0	1	0	3	4	13
福岡県	1	6	24	0	0	1	1	6	39
佐賀県	0	3	2	0	1	0	0	6	12
長崎県	3	7	14	1	0	1	2	7	35
熊本県	0	5	12	1	2	1	0	8	29
大分県	1	4	11	0	0	1	0	4	21
宮崎県	0	4	0	0	0	0	1	3	8
鹿児島県	1	4	15	1	0	0	0	3	24
沖縄県	2	6	3	0	3	1	1	2	18
無回答	0	0	2	1	0	0	0	1	4
計	40	276	590	25	38	32	100	340	1441
割合	2.8%	19.2%	40.9%	1.7%	2.6%	2.2%	6.9%	23.6%	

3 . 一次集計結果と考察

あなたの組織の概要について教えてください

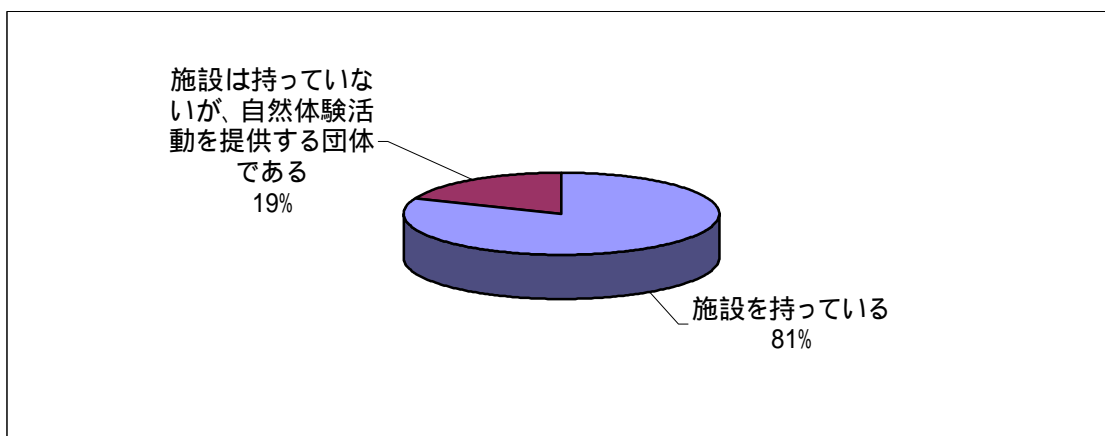
Q 1 あなたの組織は、下記のどれに該当しますか

回答者(施設や団体)がどの程度の頻度で自然体験活動を実施しているかについて、おおまかに把握するための質問。自然体験活動に特化して活動を実施している回答者は29%であった。これに対して、自然体験活動が主ではない回答者が合計71% (「主ではないが自然体験活動を実施している」43% + 「わずかではあるが自然体験活動も実施している」28%) と多く、自然体験活動を実施しているにもかかわらずそれを主体とした回答者が必ずしも多くない現状が伺える。



Q 2 自然体験活動のための何らかの施設を持っていますか

81%が自然体験活動のために、何らかの施設(事務所は含まない)を所有している。一方で、事務所以外には施設を持っていない組織も19%あった。事務所しか持たない組織は、活動の目的に応じて、適宜野外のフィールドを活用している組織と考えられる。



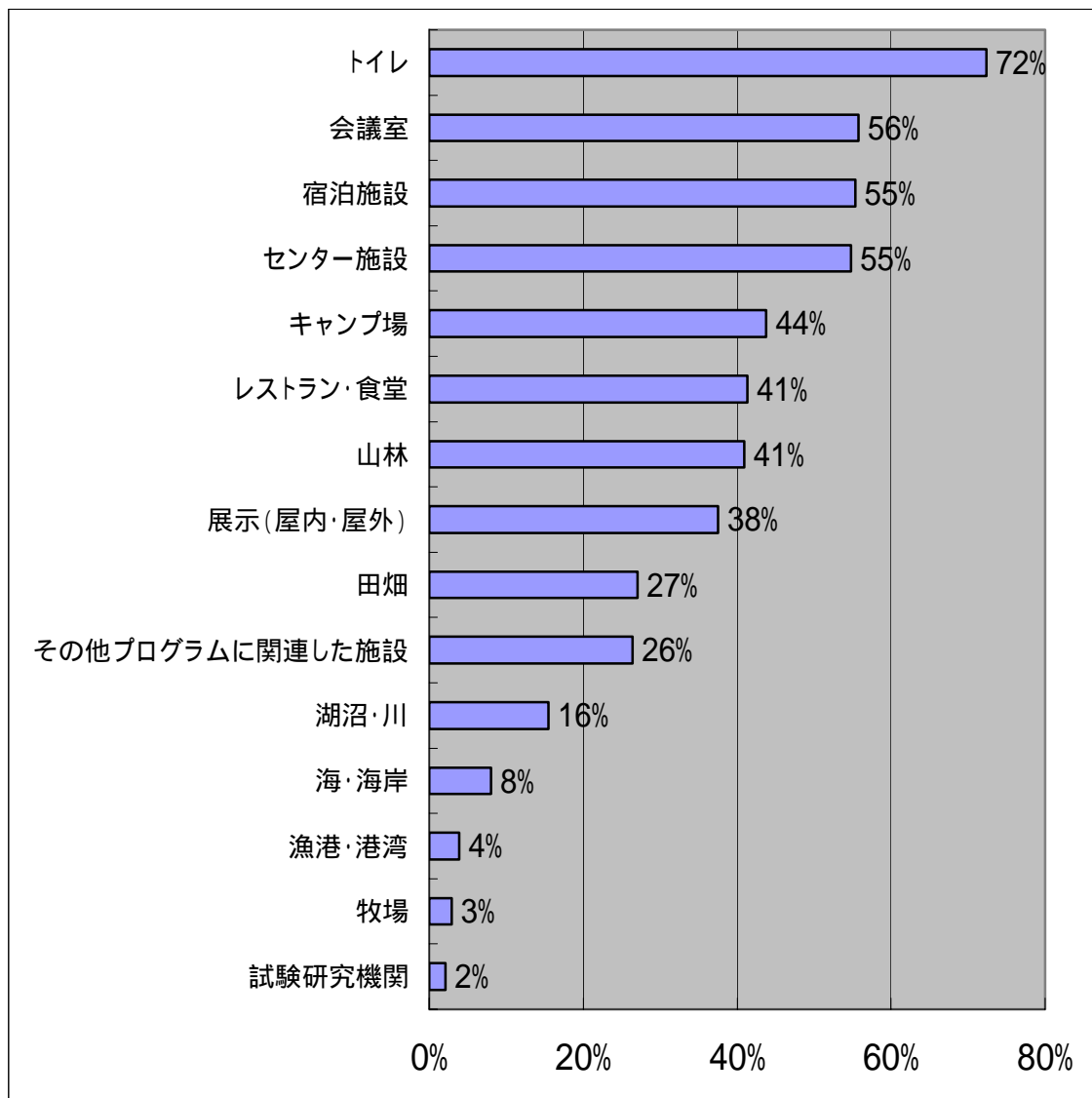
Q3 Q2で1「施設を持っている」と回答された方への質問です。所有している施設について該当するものを教えてください

施設を所有する回答者が、どのような施設を所有しているのかという質問。「トイレ」が72%と最も高く、「会議室」「宿泊施設」「センター施設」を半数以上が所有している。また「宿泊施設」は55%が所有している。わが国の自然学校の大半は宿泊型のプログラムが可能であることがわかる。

屋外の施設としては「キャンプ場」44%、「山林」41%、「田畑」27%が目立ち、「湖沼・川」16%、「漁港・港湾」4%を所有する施設もあった。

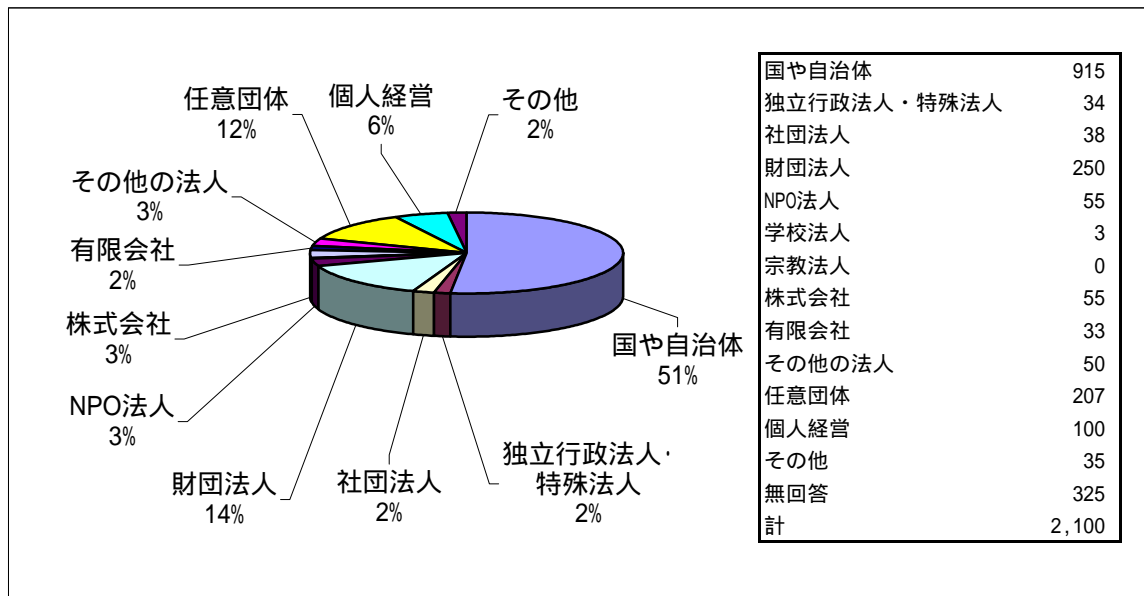
これにより、既存の自然学校の大半で宿泊が可能であり、活動フィールドも所有している実態が伺える。

所有する施設の割合（回答者数に対する％）



Q 4 あなたの組織の形態について教えてください

回答者の組織の属性については、明らかに官公と思われる「国や自治体」と「独立行政法人・特殊法人」の合計が53%と目立つ。それ以外では「公益法人」(財団法人・14%+社団法人・2%+NPO法人・3%)が約19%、「営利企業」(株式会社3%+有限会社2%)が約5%となった。行政が法人による経営が多い中で、「個人経営」も6%あった。



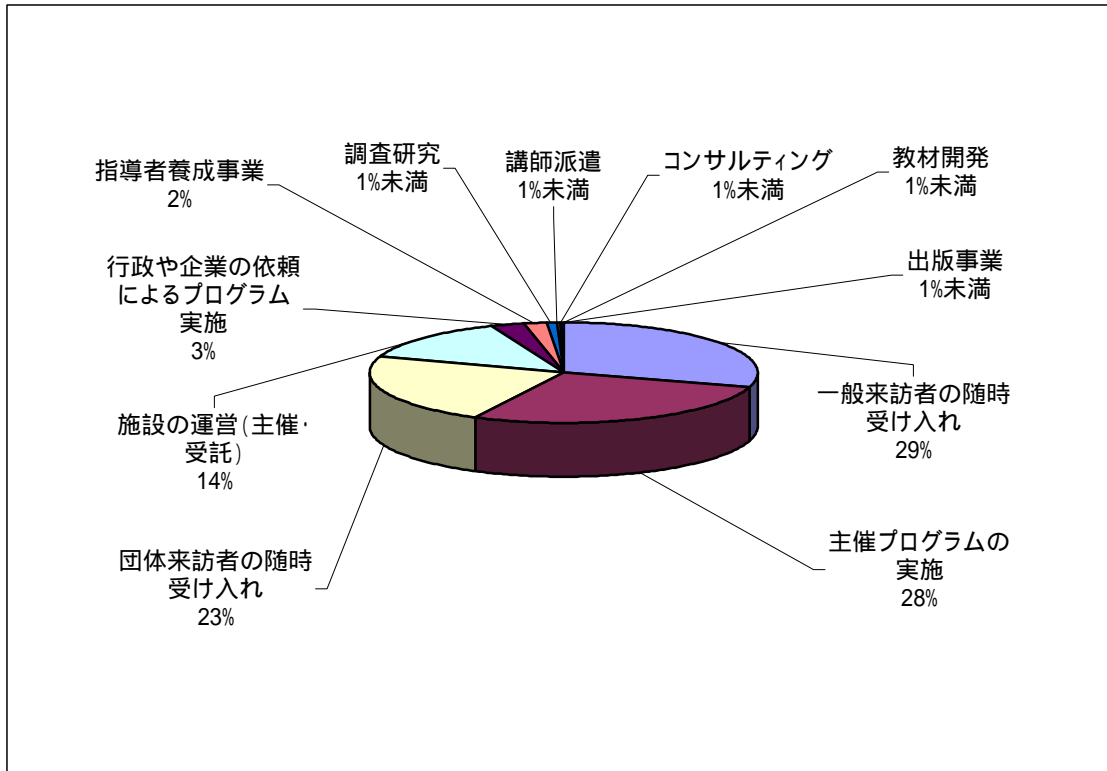
Q 5 自然体験活動に関する主な取組内容について教えてください

回答者が最も力を入れている活動と、その次に力を入れている活動についての質問である。最も力を入れている活動を一つだけ選択する質問への回答としては、来訪者の随時受け入れ(「一般来訪者の随時受け入れ」29%+「団体来訪者の随時受け入れ」23%)が約51%と最大で、「主催プログラムの実施」28%、「施設の運営」14%と続く。他には目立つ回答がない。

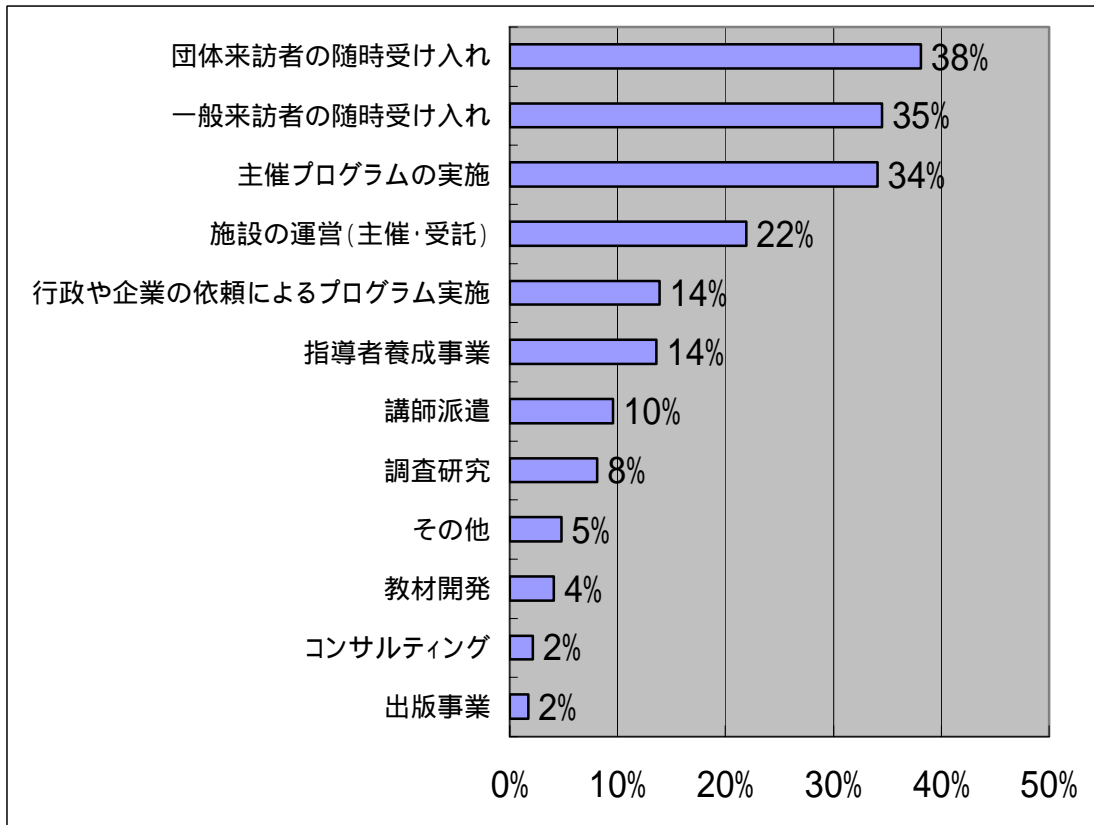
ところが、次に力を入れている活動に対する回答では(複数選択)やはり団体・一般の随時受け入れが多いものの、「指導者養成事業」14%、「講師派遣」10%、「調査研究」8%という数字があがっている。

これにより、随時訪れる来訪者への対応を主たる活動としながら主催プログラムも実施し、他に指導者養成や講師派遣なども行っているという、わが国の自然学校の大まかな実態が浮かび上がっている。

最も力を入れているものとして一つ選択した項目

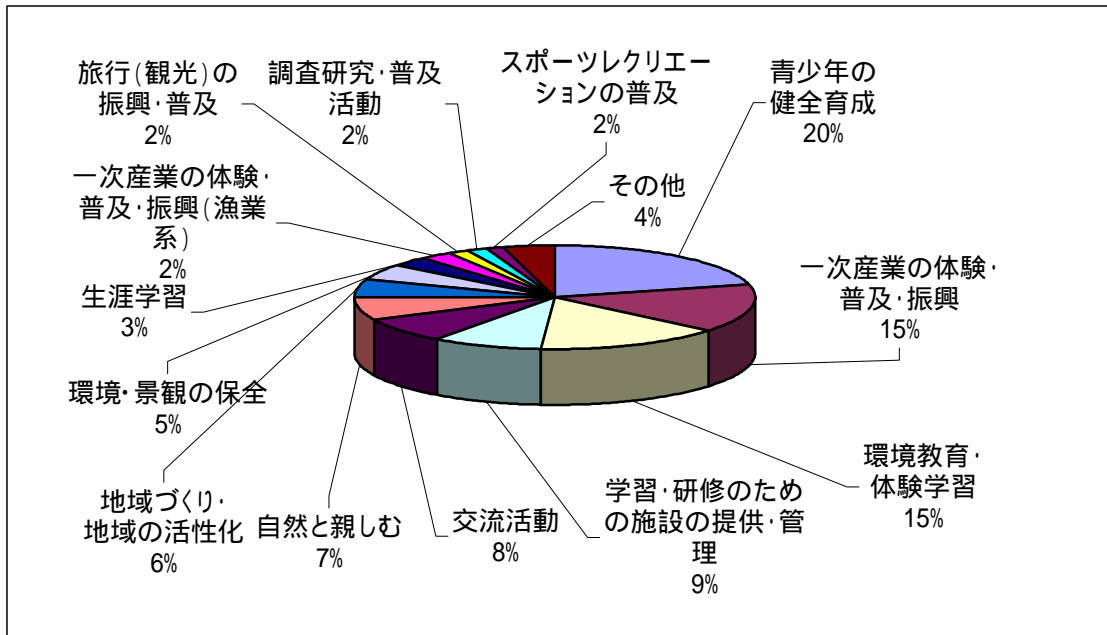


次に力を入れているものとして複数選択(回答者数に対する%)



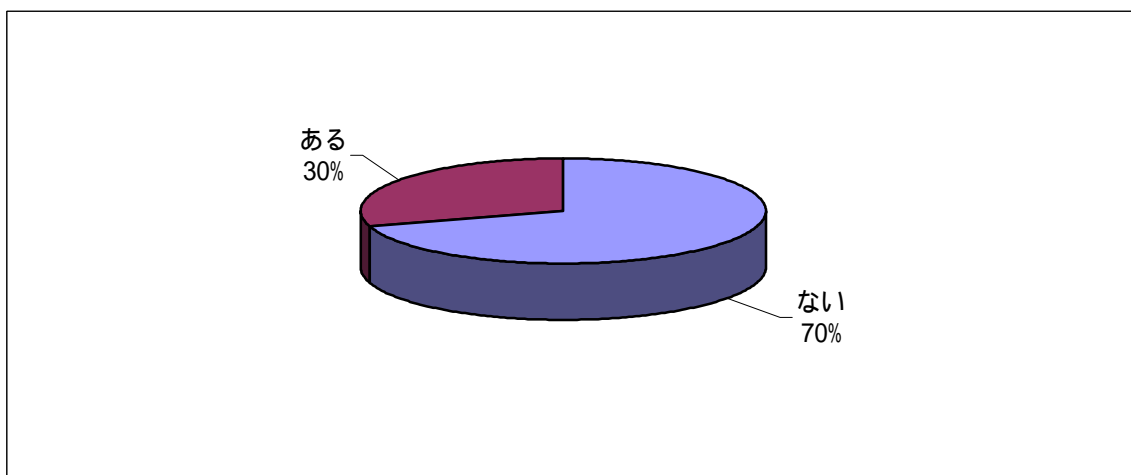
Q 6 あなたの組織の活動の目的について教えてください

記述式の回答をおおまかに分類整理した結果、「青少年の健全育成」20%、「一次産業の体験・普及・振興」(漁業系も含めて)15%、「環境教育・体験学習」15%の3つが目立つ。他には交流活動、環境保全、学習などを目的にしたものが多く、「スポーツレクリエーションの普及」はわずか2%であった。



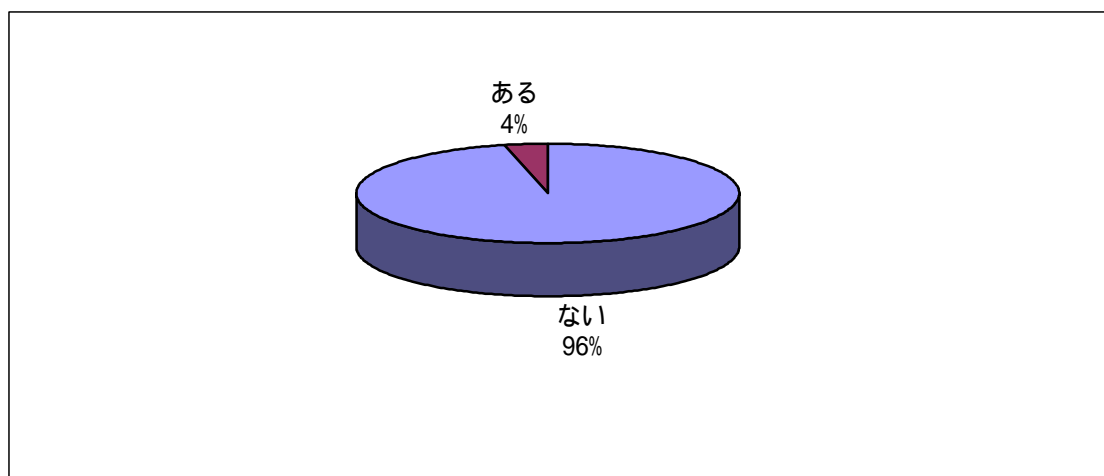
Q 7 会員組織はお持ちですか

組織が会員制度を持つかどうかの質問で、約1/3が持つと答えている。



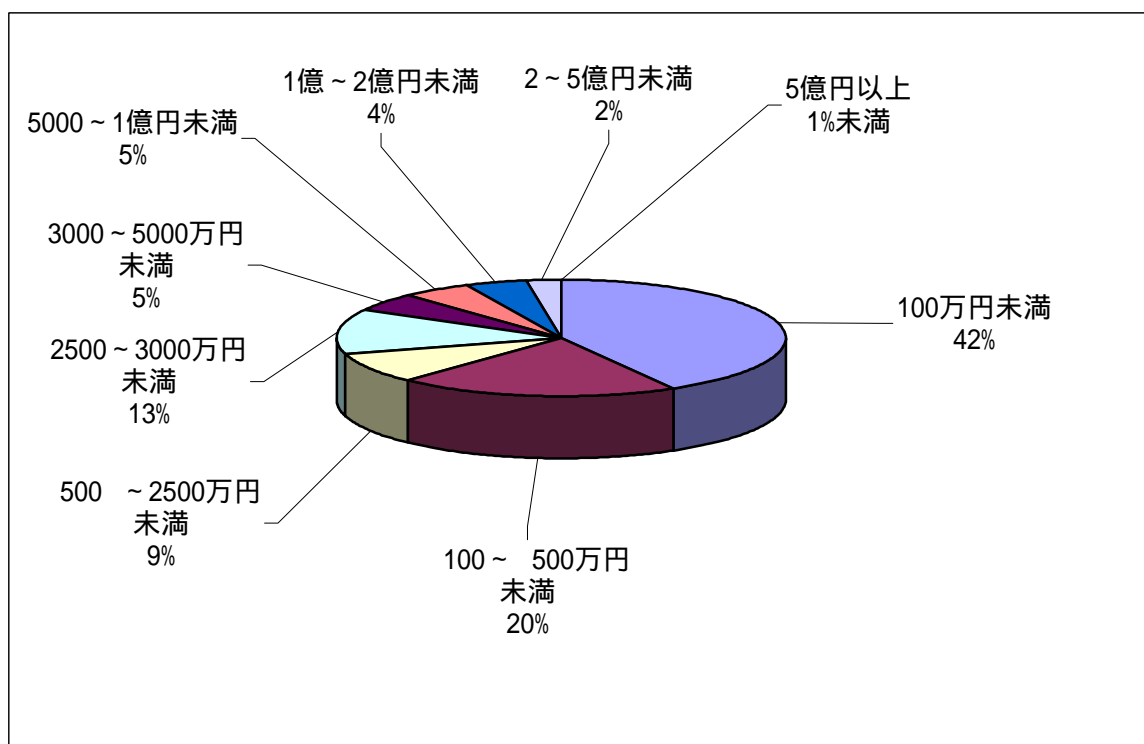
Q 8 支部などの組織を有していますか

支部などの組織を持つかどうかについては、ほとんどが「ない」という回答であった。

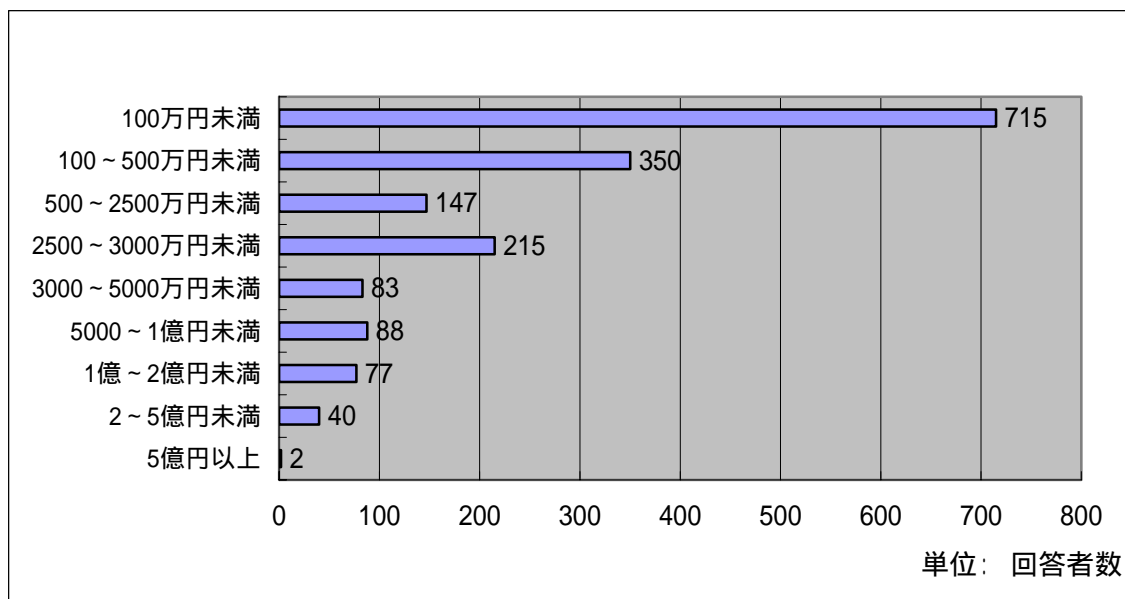


Q 9 自然体験活動に関連する過去1年間の支出(人件費・管理費を含む)は、およそどの程度ですか

自然体験活動に関連した活動の予算規模を大まかに把握するための質問で、最も多いのが「100万円未満」42%であった。これに「100～500万円未満」20%を加えると、62%という回答者の半数以上が、500万円未満の予算で自然体験活動に関わる事業を行っている現状が伺える。一方で1億円以上の予算を持つ組織が7%あった。



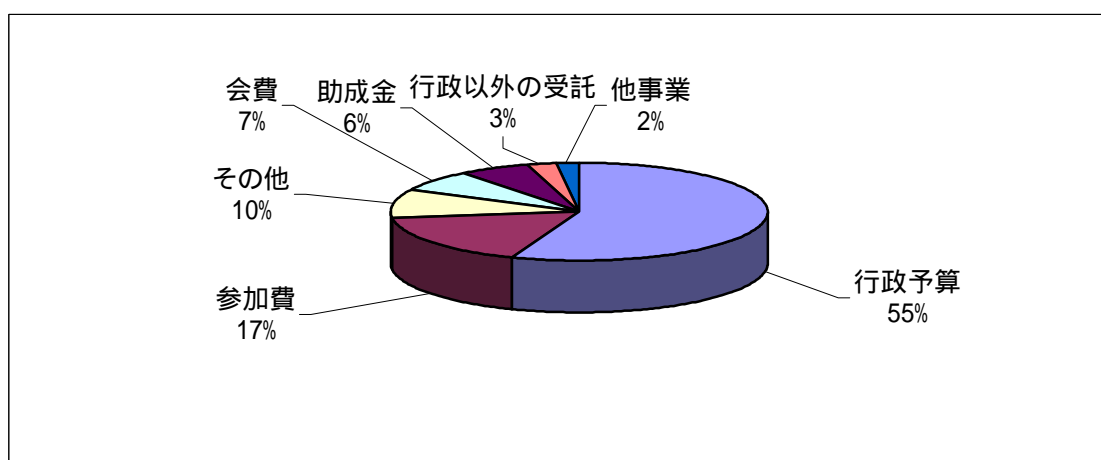
予算規模別回答者数



Q10 自然体験活動に関する過去1年間の収入のうち、該当するものの割合をご記入ください

自然体験活動に関する収入源についての質問で、収入源の占める割合として最も高い1位の項目に着目して集計した結果が下図である。

最も多いのが「行政予算」の55%である。これには行政から公益法人等が受託により運営しているケースも含まれている。わが国の自然学校の半数が、国や自治体の予算によって運営されている現状を示している。次に目立つ回答としては「プログラム参加費」の17%があり、従来は「自然体験活動への参加費は無料」という考えが一般的であったが、参加費を集めてプログラムを運営している例も増え始めていることがわかる。



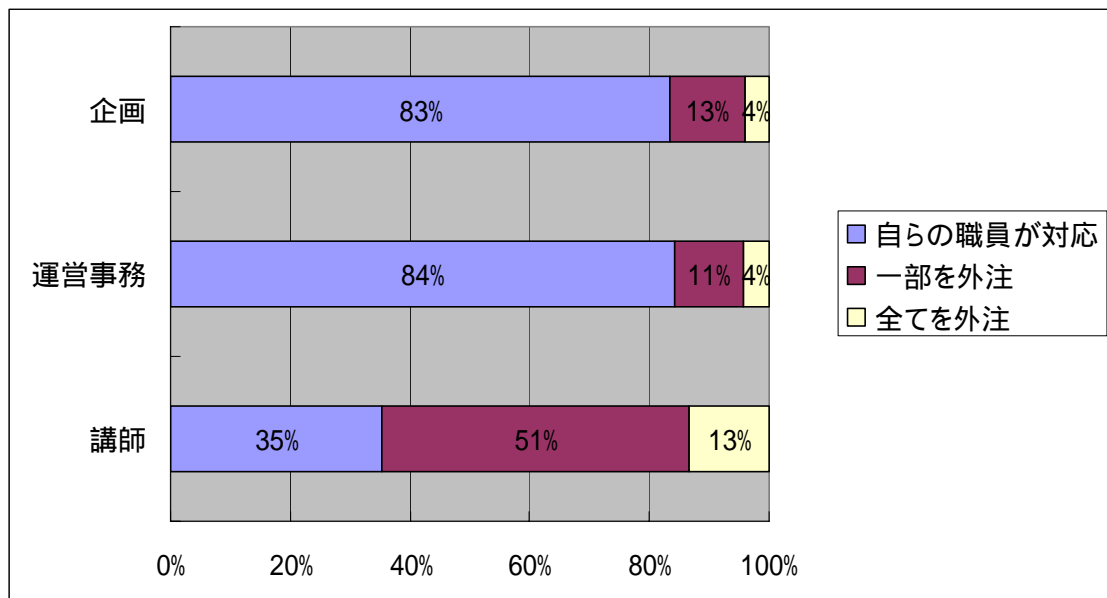
Q 1 1 組織全体のスタッフの数

各施設や団体の総人員と自然体験活動に関わる人員についての質問。総職員数が約14.9人、その中で、自然体験活動に関わる専任職員が4.9人、他の業務と兼任の職員が4.4人という平均値が出ている。

	全職員 (人)	雇用形態ごとの平均値
全職員数	14.9	正職員7、パートアルバイト7、派遣職員3.6
全職員中自然体験活動に関わる職員数(専任)	4.9	正職員3.8、パートアルバイト4.0、派遣職員1.9
全職員中自然体験活動に関わる職員数(兼任)	4.4	正職員3.5、パートアルバイト3.4、派遣職員1.2

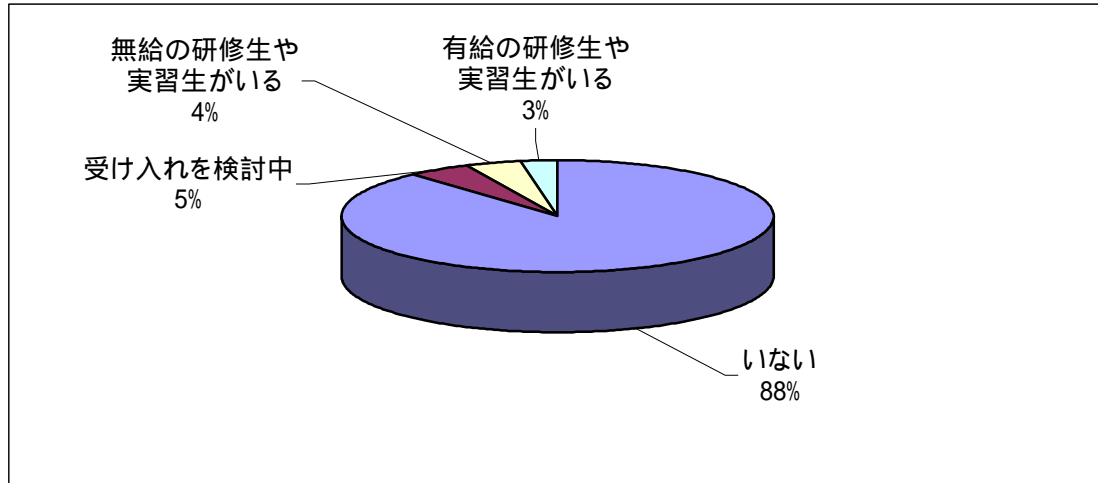
Q 1 2 自然体験活動の企画・運営事務・講師役を担っているのは誰ですか

自然体験活動の企画・運営事務・講師役を職員自らが担っているのか、あるいは外注によるものかを質問した。企画と運営事務については、それぞれ83～84%が組織の職員自らが担っているものの、講師役については「一部を外注」51%と「全てを外注」13%の合計64%が、講師(プログラムの指導者、リーダー)については何らかの形で外部に依頼している。



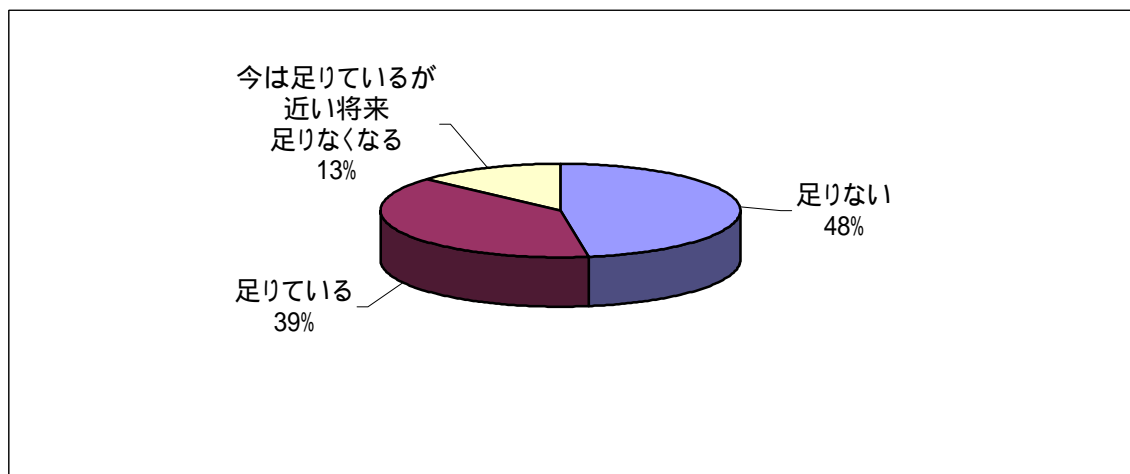
Q 1 3 あなたの組織には自然体験活動に関わる分野への就職をめざす研修生や実習生と呼ばれる人はいますか

研修生や実習生は、近い将来自然体験活動の指導者等として、専門的に（生業として）かかわる人材と考えられ、こうした人材の養成がどの程度実施されているかを把握するための質問。現在では「有給」4%と「無給」3%をあわせると、7%程度の実施状況であることがわかる。



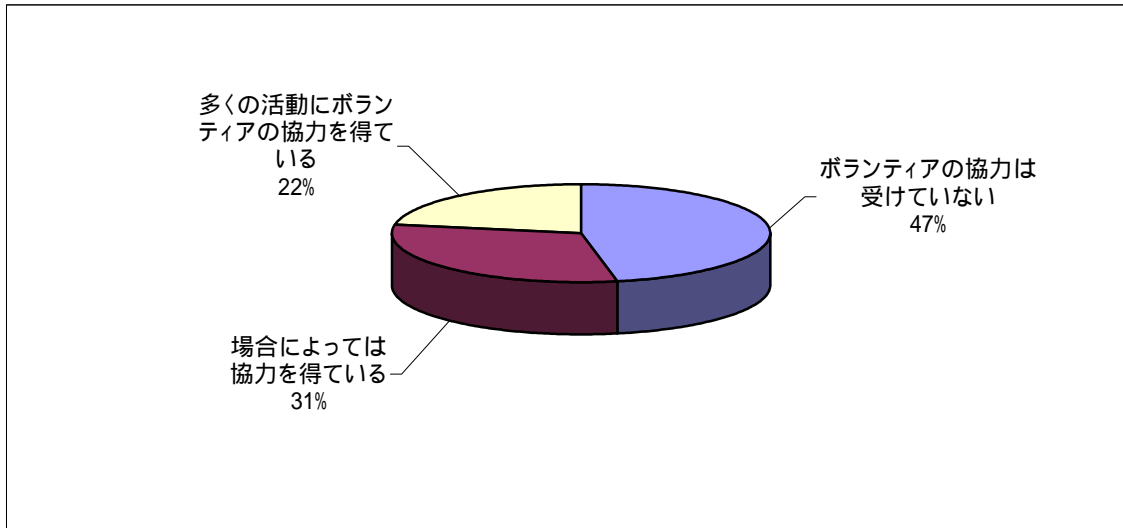
Q 1 4 自然体験活動に携わるスタッフの数は足りていますか

各組織において、自然体験活動に携わるスタッフが足りているかどうかについて、回答者の主観的判断を聞いたもの。「足りない」が約48%と多いが、「足りている」と感じている回答も39%ある。「今は足りているが近い将来足りなくなる」というのは、利用者の増加や事業の拡大が見込まれている組織と考えられ、13%あった。



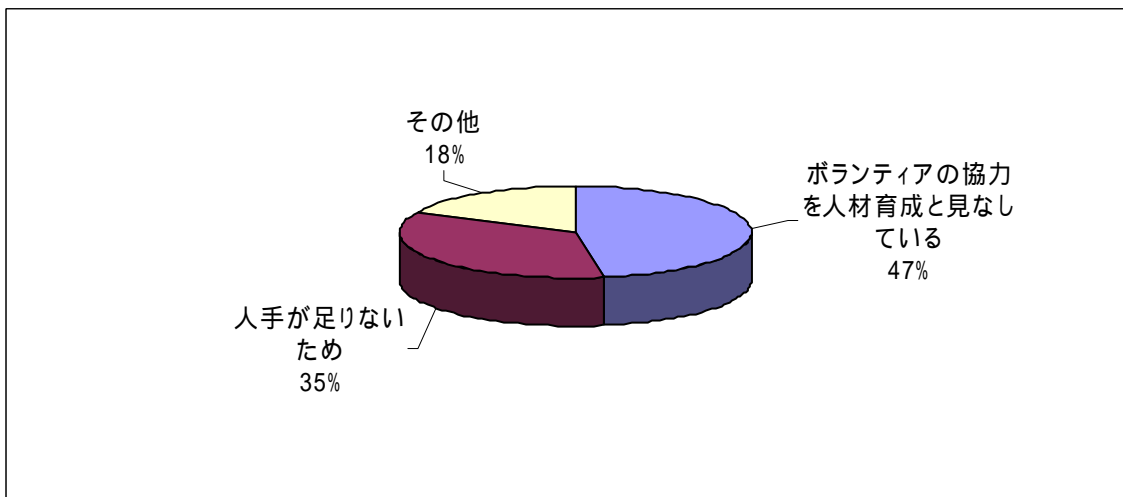
Q 1 5 自然体験活動の実施に際して、ボランティアの活用を行っていますか

自然体験活動の実施に際して、どの程度ボランティアの協力が得られているのかについての質問。「多くの活動にボランティアの協力を得ている」は22%、「場合によっては協力を得ている」が31%で、合計53%が何らかの形でボランティアの協力が得られている。特に「多くの活動にボランティアの協力が得られている」組織では、ボランティアが行事運営に携わる人材として明確に位置づけられているものと考えられる。



Q 1 6 Q 1 5でボランティアを活用している(1または2)とされた方へ、その理由を教えてください

ボランティア活用を「人手が足りないため」約35%よりも、「ボランティアの協力を人材育成と見なしている」が47%となり、ボランティアを補助的な存在としてだけでなく、行事運営等のリーダー的役割を将来担う人材として期待されていることが伺える。



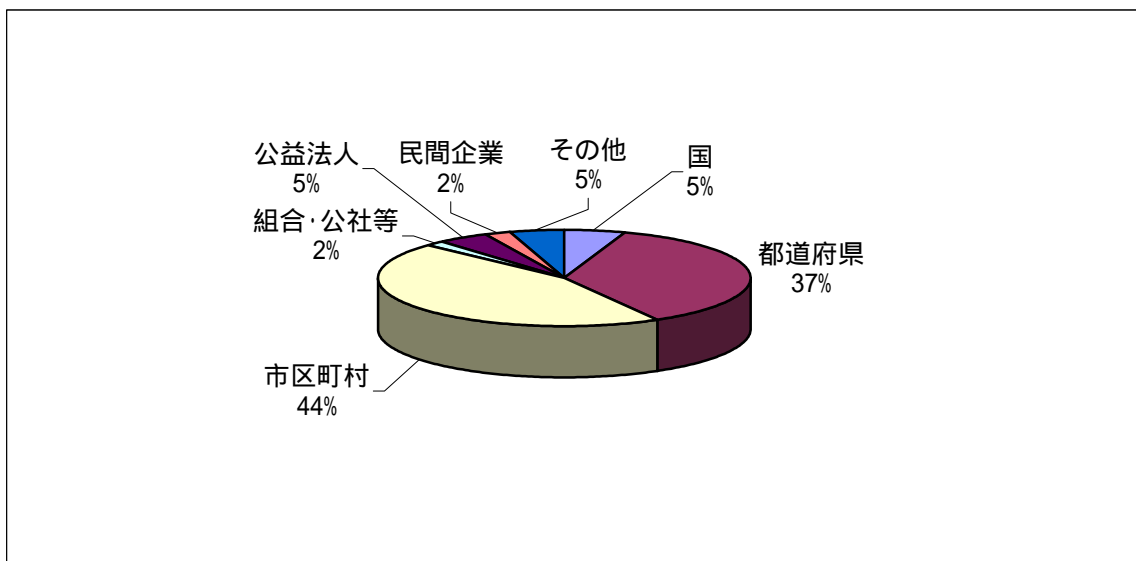
Q17～Q23は、施設についての質問です。

Q2で「施設を持っている」と回答された方のみご回答ください。また、Q24以降にもお答えください。

Q2で「施設を持っていないが自然体験活動を提供する団体である」と回答された方は、Q25以降にご回答ください。

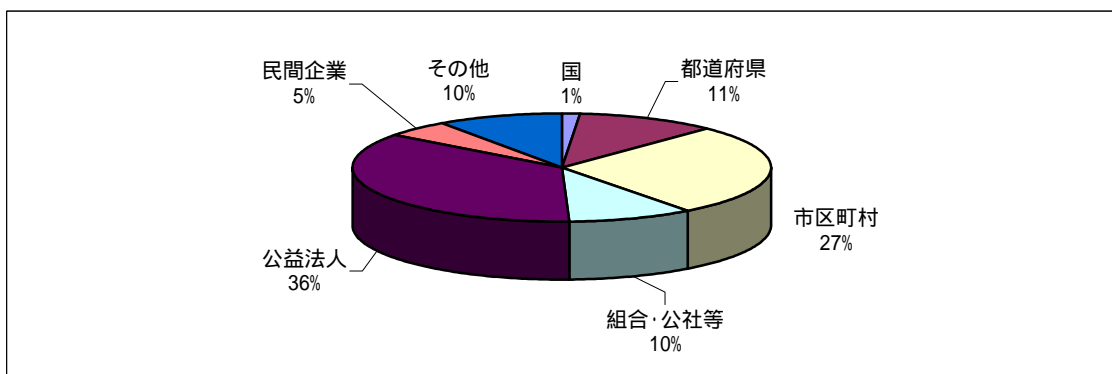
Q17 施設の所有者は誰ですか

施設の所有者については、「市区町村」「都道府県」「国」の国公立の合計が86%と大多数となった。ただ「国」は5%と少ない。また民間も2%と非常に少ない。



Q18 施設を日常的に管理運営しているのは誰ですか (Q17の所有者が管理運営を外注している場合に記入)

施設の管理運営者については、「公益法人」36%がトップで、次いで「市区町村」が27%となる。これは、「国」や「都道府県」が設置した施設を「公益法人」や「市町村」が運営している実態を反映した数値と言える。

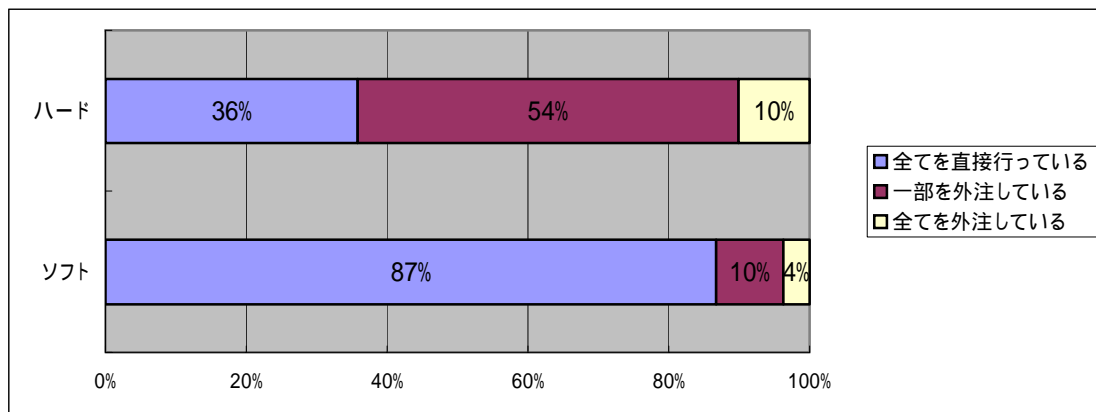


Q 1 9 施設そのものの管理の委託について

Q 2 0 施設の運営について

この2つの設問は、施設のハード面の管理を誰が行っているか、ソフト面の運営を誰が行っているかについて、おおよその傾向をつかむための質問。

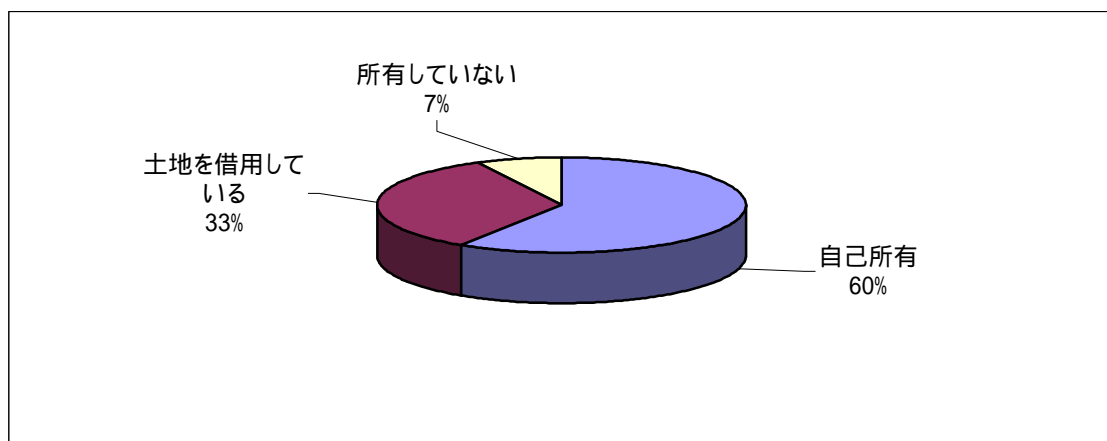
施設そのものの管理（ハードのメンテナンス等）については、「一部を外注している」と「全てを外注している」の合計が64%だが、「管理の全てを直接行っている」も36%あった。逆に施設の運営（ソフト面の管理運営等）については、自ら行っている例が87%で、一部または全てを外注している例は14%となった。



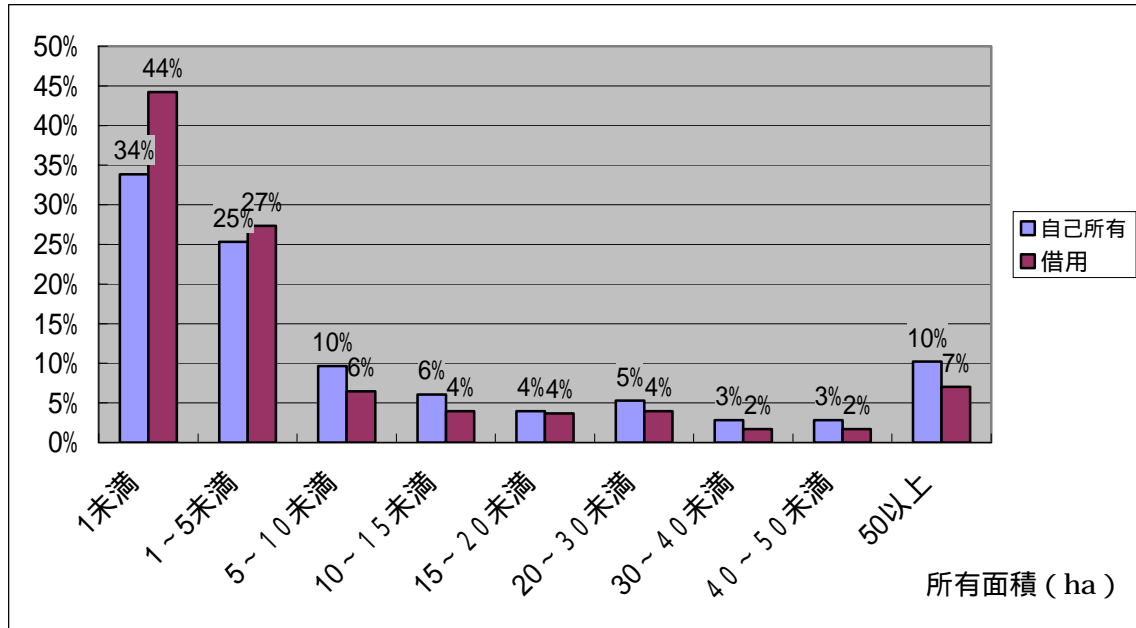
Q 2 1 活動のために通年使える占有地について

自然体験活動を実施するための場所の所有についての質問。「自己所有」60%と「土地を借用している」33%の合計93%が所有している。

なお自己所有地の面積の平均は335,379㎡で、借用している場合の平均は175,277㎡であった。



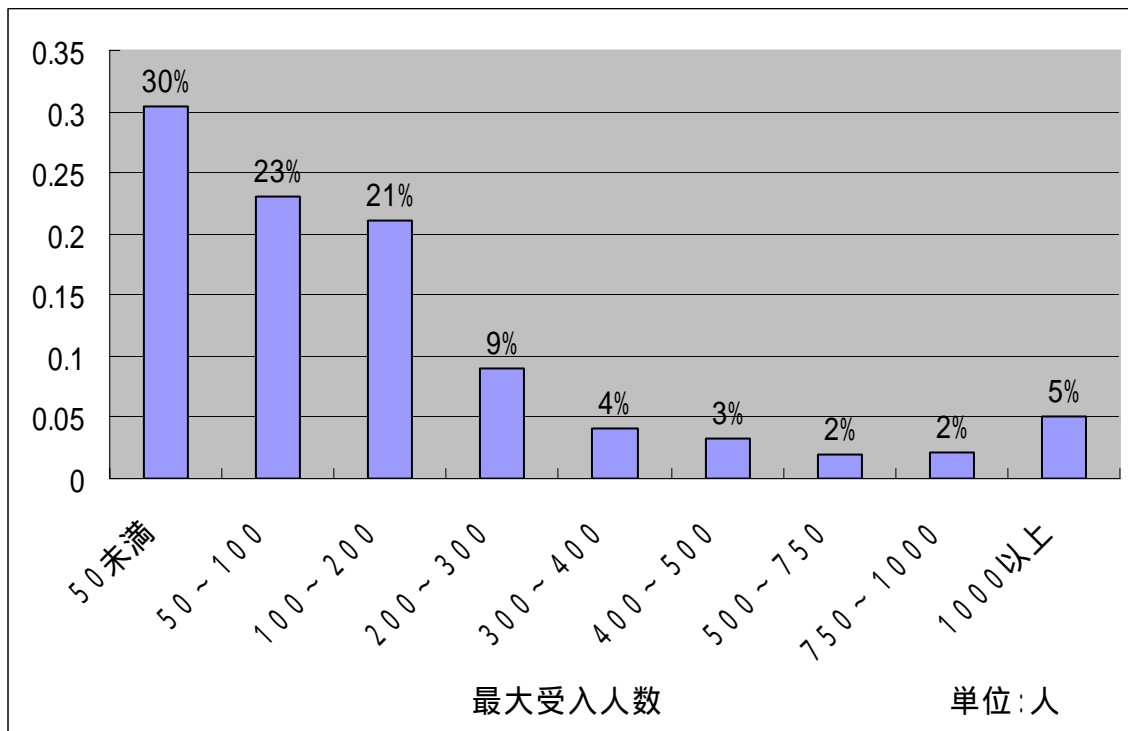
所有する土地の面積毎の比率（自己所有・借用）



Q 2 2 過去に実施した施設内（施設外のフィールドは含めない）での日帰りプログラムで、最も参加者数が多かったのは何人ですか

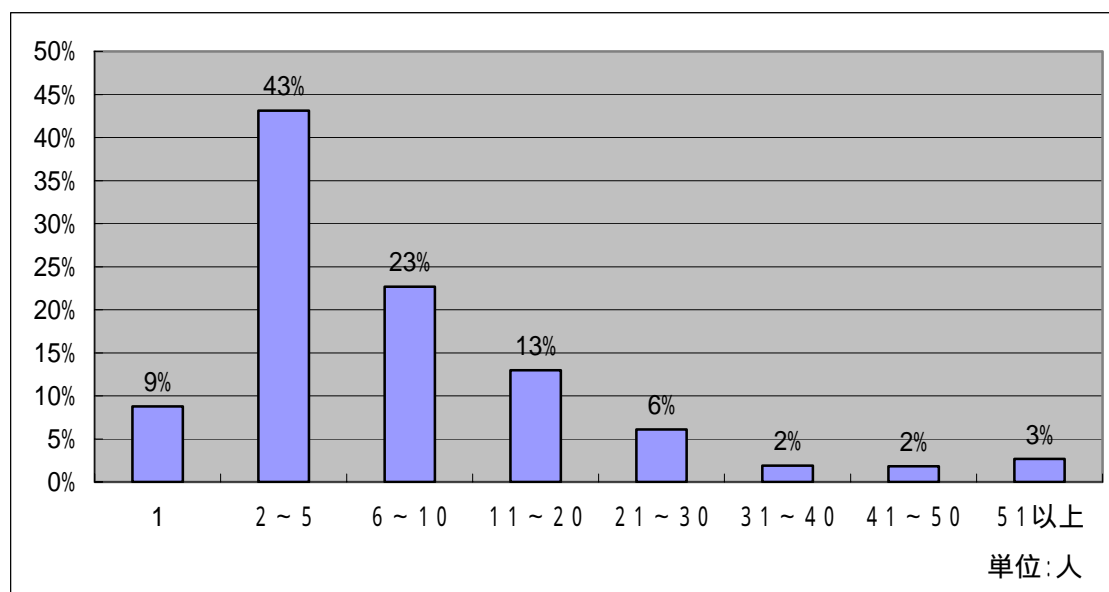
日帰りプログラムにおける施設のキャパシティについて問うための設問。平均は393人だが、50人未満が最大であった。数百～千人以上のはイベント的な催し物がほとんどと思われる。

施設の収容規模ごとの比率



また、最も参加者が多かった時の指導者の人数は平均が12人。最大で50人という例もあったが参加者千人以上のイベントであった。

最も参加者数が多かったときの指導者数の比率

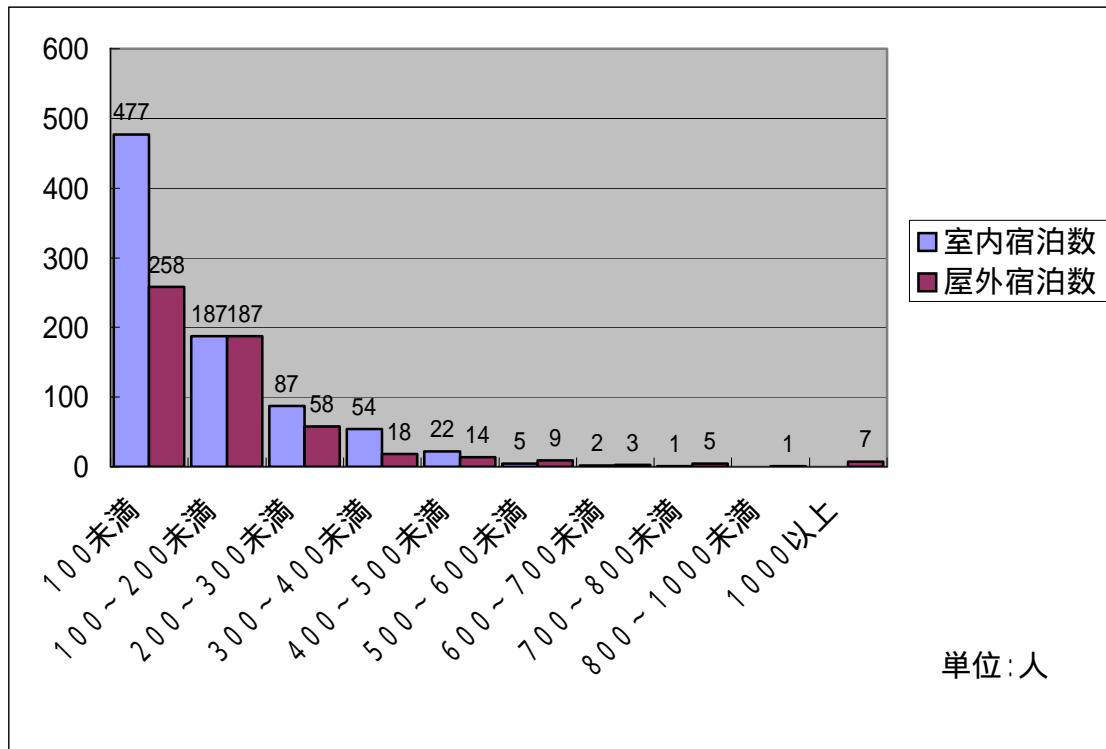


Q23 宿泊可能な人数は

宿泊可能な人数について、室内（バンガロー、キャビンも含む）、屋外（キャンプ場）、その他（オートキャンプなど）について質問した。下表はそれぞれの平均値、最頻値、最大値である。

	宿泊人数(人)		
	平均	最頻値	最大
室内	135	200	704
屋外	176	100	3,000
その他	86		2,500

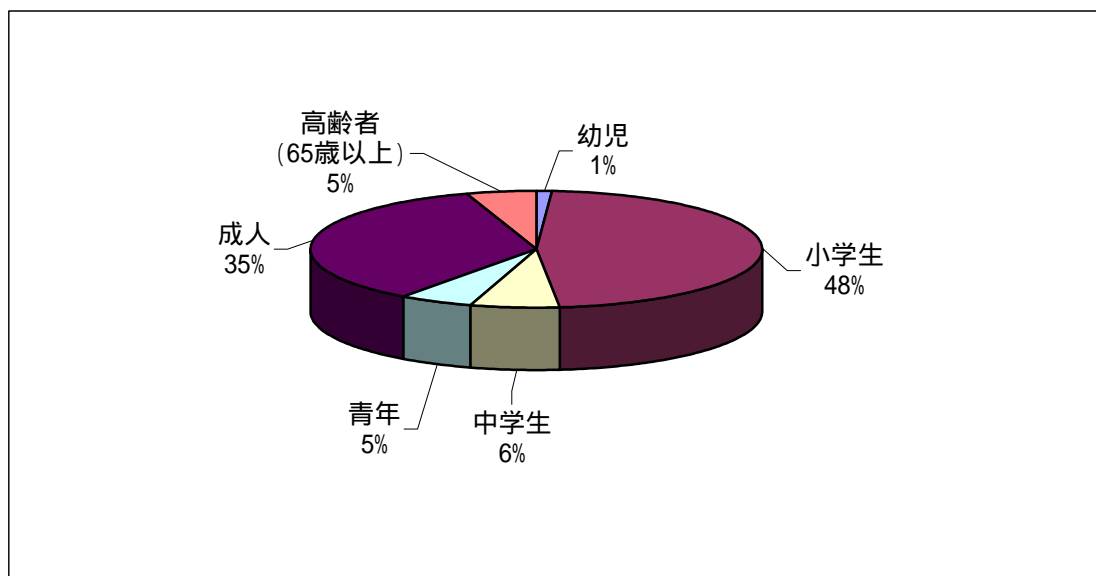
宿泊可能な最大人数（室内・屋外）の分布グラフ



利用者（参加者）についての質問です。全員にご回答をお願いいたします。

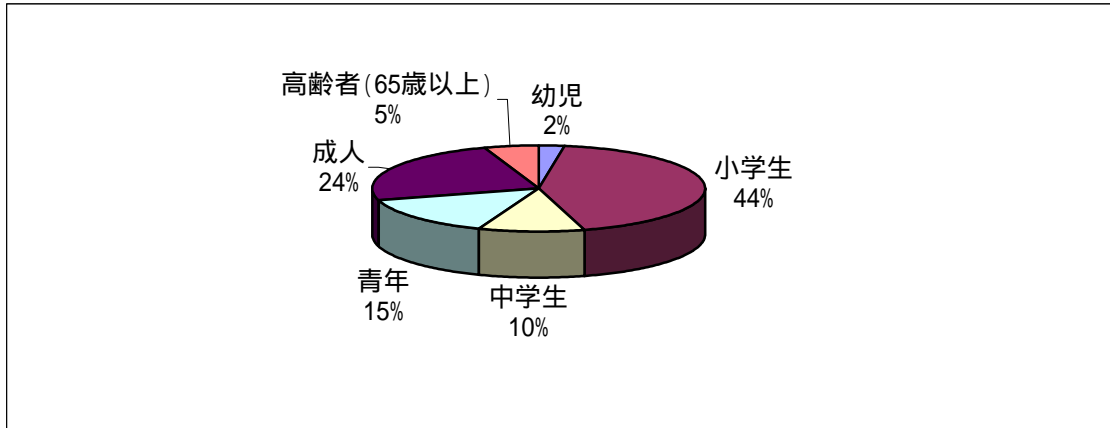
Q 2 4 現在の利用者（参加者）の主な年代は（主なもの）

施設の利用者の年代は、「小学生」48%が一番多く次は「成人」35%で他の年代が少ない。

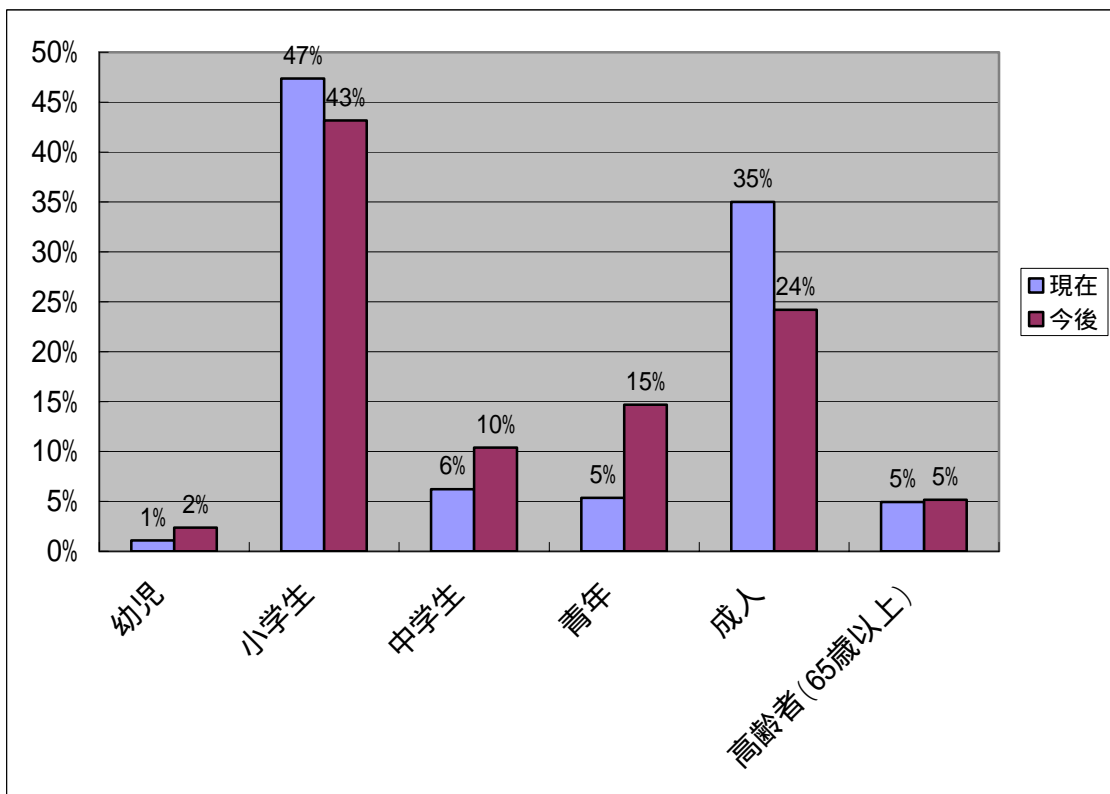


Q 2 5 今後対象にしたい主な年代は（主なもの）

今後対象にしたい年代も「小学生」「成人」が多いが、「青年」+「中学生」が25%で前問よりも2倍以上に増えている。



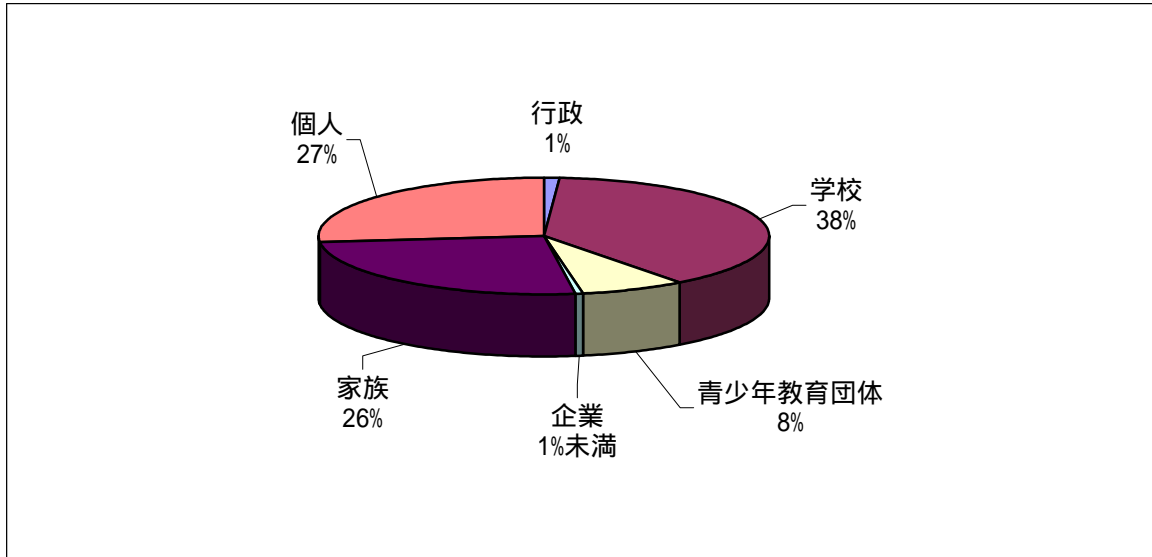
Q 2 4 と 2 5 の対比グラフ



幼児	0歳～未就学児
小学生	6～12歳
中学生	12～14歳
青年	15～19歳
成人	20～64歳
高齢者	65歳以上

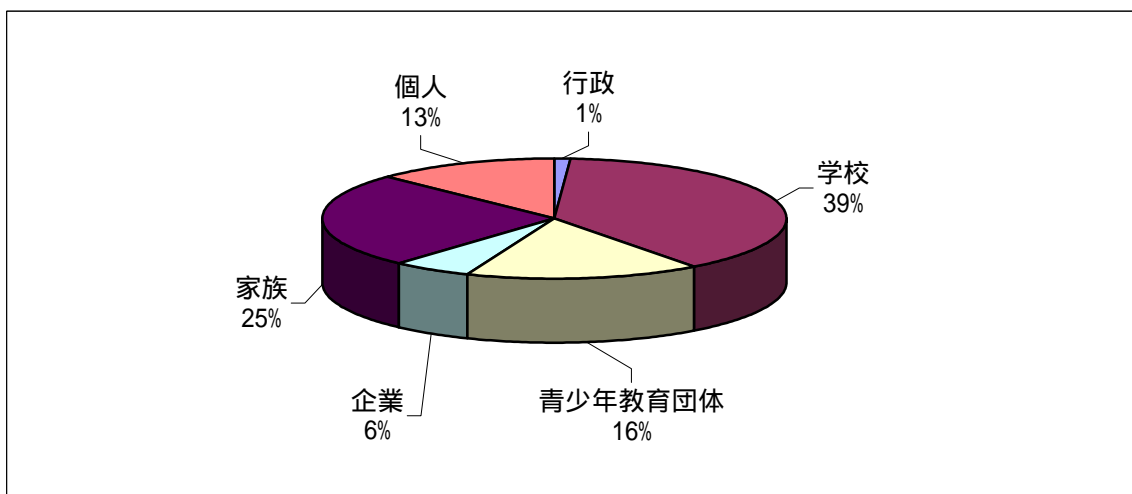
Q 2 6 現在の利用者（参加者）について

今度は、施設の利用者の属性を見てみると「学校」38%、「個人」27%で、続いて「家族」26%となっている。これは、Q 2 4の結果と照らし合わせると、学校利用は小学校の利用がほとんどと考えられる。



Q 2 7 今後増えてほしい利用者（参加者）は

今後増えてほしいと考えている利用者層も、現状の主な利用者である「学校」「家族」と続き、「青少年教育団体」は現状利用では8%だったのが16%に増加している。



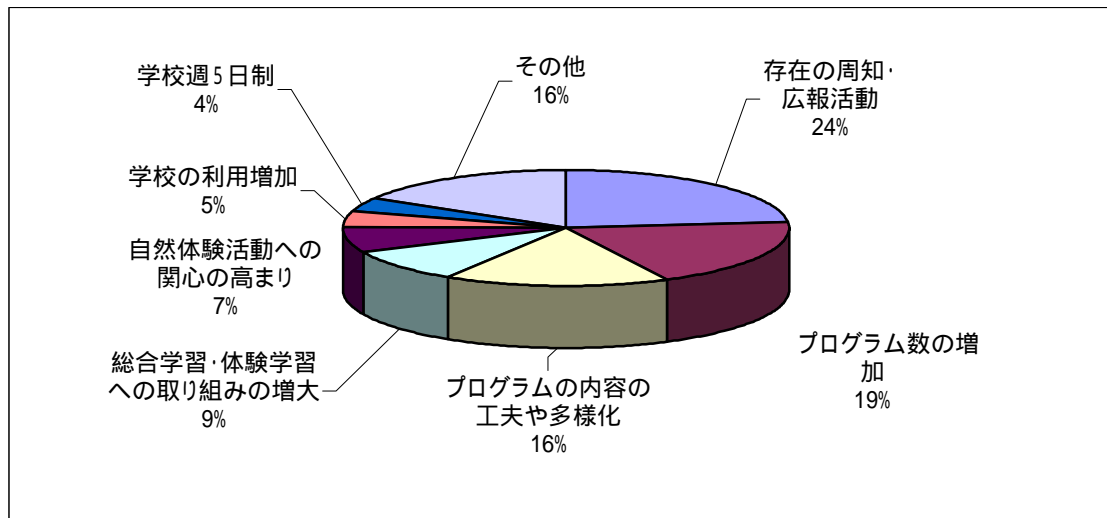
Q 2 8 過去3年間の各年の自然体験活動の延べ参加者数を教えてください

過去3年間の利用者の動向を見るために、各年の自然体験活動の延べ参加者数について質問した。過去3年間だけ見ると、参加者の数は平均値、最大値ともやや減少傾向になっている。

	平成11年	平成12年	平成13年
平均	7,724人	6,947人	6,835人
最頻値	200人	100人	200人
最大	880,230人	820,328人	856,699人

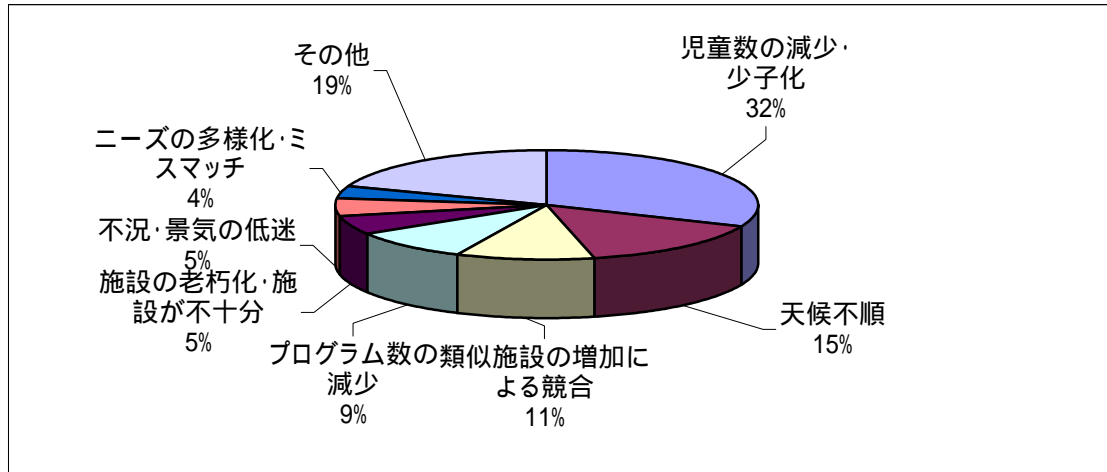
「延べ参加者が増加している」ケースの回答者は、その原因として「存在の周知・広報活動」「プログラム数の増加」「プログラムの内容の工夫や多様化」を、主な理由としてあげている。

増加の原因として考えられること



一方、「延べ参加者数が減少している」ケースの回答者は、「児童数の減少・少子化」が最多の32%、続いて「天候不順」15%、「類似施設の増加による競合」11%と続く。

減少の原因として考えられること



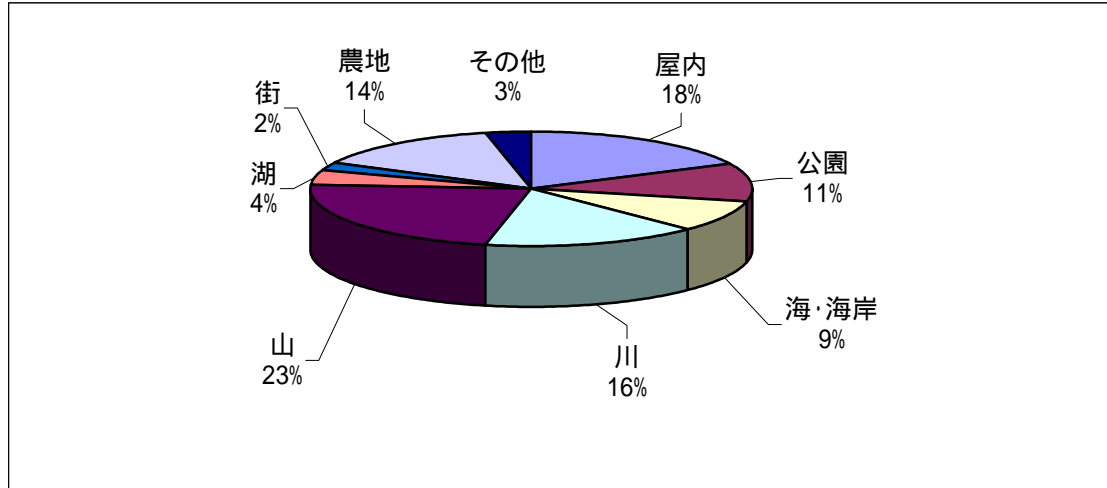
Q 2 9 過去3年間で提供した自然体験プログラムの延べ回数について

提供されているプログラム総数は、最大値・平均値共に、増加傾向にあることがわかる。(主催事業の割合については回答数が少ないため割愛した。)

	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年
平均	59 回	61 回	65 回
最頻値	1 回	1 回	1 回
最大	2,837 回	3,046 回	3,181 回

Q 3 0 施設の内外にかかわらず、自然体験活動を実施する主なフィールドは

自然体験活動をどのようなフィールド(場所)で行っているのかについては、「山」が23%と圧倒的に多いが、その次は「室内」18%となっている。続いて「川」「農地」と続いている。

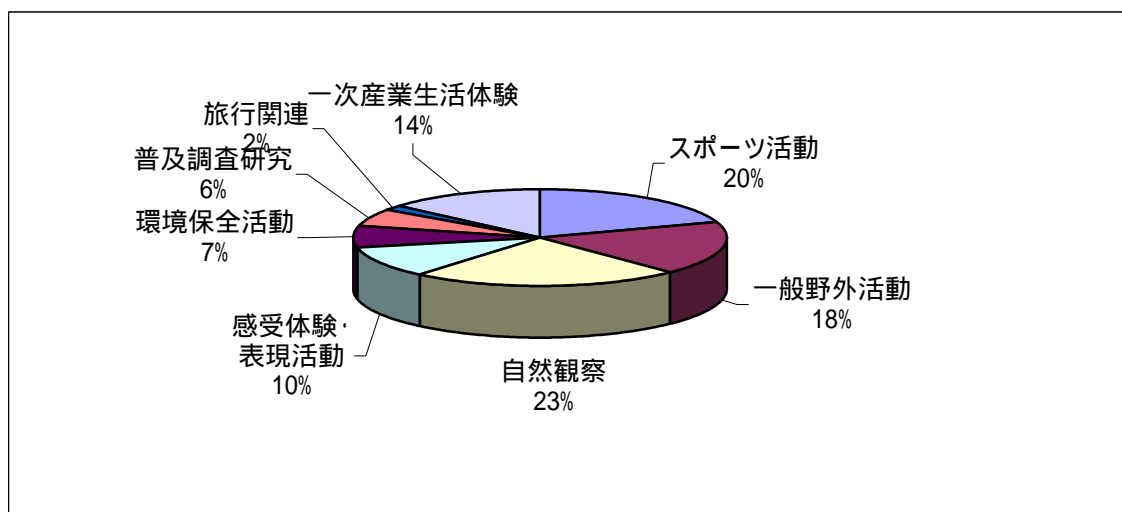


Q 3 1 提供しているプログラムを教えてください

自然体験活動で実施しているプログラムについて質問したもので、その分野は多岐にわたる。今回の調査では、「スポーツ活動」「一般的な野外活動」「自然観察」「感受体験・表現活動」「環境保全活動」「各種普及活動・調査研究活動」「旅行関係」「一次産業や生活体験に関わるプログラム」の8つの分野に大まかに整理を行い、それぞれの分野に関連する活動の合計50項目を提示した。

結果としては、「自然観察」23%が圧倒的に多く、広く親しまれていることが伺える。続いて、「スポーツ活動」20%、レクリエーション的な色合いの強い「一般的な野外活動」18%、「一次産業体験」14%と続く。

また、分野ごとには、自然観察では「植物の観察」「動物や昆虫の観察」、一般的な野外活動では「野外炊事・野外料理」「キャンプ」、スポーツ活動では「ハイキング」「ウォークラリー」がよく実施されていることがわかる。



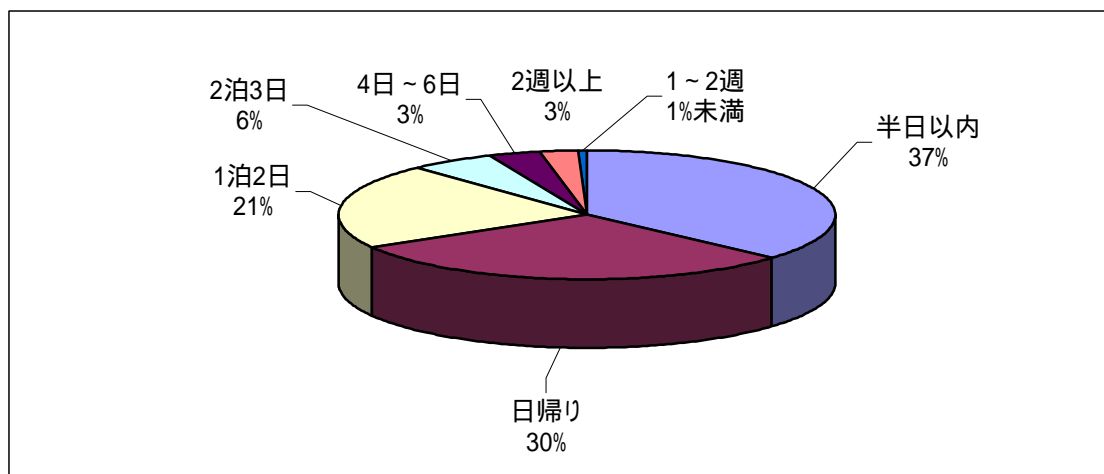
自然体験プログラムの分野		各分野総件数	分野別%
各分野のプログラム	件数	分野内%	
自然観察	3,714	23%	
植物（陸上・水中）の観察	1,010	27%	
動物や昆虫（陸上・水中）の観察	955	26%	
バードウォッチング	649	17%	
スターウォッチング	468	13%	
その他の自然観察	370	10%	
スノーケリング（自然観察としての）	107	3%	
ビーチコーミング	67	2%	
プロジェクト・ワイルド	52	1%	
イルカ・クジラウォッチング	20	1%	
プロジェクト・ラーニング・ツリー	16	1%未満	
スポーツ活動	3,140	20%	
ハイキング	689	22%	
ウォークラリー	466	15%	
登山	433	14%	
オリエンテーリング	410	13%	
スキー等	273	9%	
サイクリング	222	7%	
カヌー等	217	7%	
フィールドアスレチック	206	7%	
釣り（競技としての）	90	3%	
シーカヤック等	72	2%	
ダイビング・スノーケリング	42	1%	
ケービング	20	1%	
一般的な野外活動	2,826	18%	
野外炊事・野外料理	844	30%	
キャンプ	753	27%	
川遊び	591	21%	
釣り（競技以外の一般的なもの）	484	17%	
プロジェクト・アドベンチャー	89	3%	
潮干狩り	65	2%	

一次産業や生活体験にかかわるプログラム		2,162	14%
	農業の体験	715	33%
	その他の生活体験	550	25%
	林業の体験	518	24%
	漁業の体験	223	10%
	畜産業・養鶏の体験	156	7%
感受体験・表現活動		1,653	10%
	各種ネイチャークラフト	491	30%
	ネイチャーゲーム	472	29%
	ナイトハイク	371	22%
	音楽会	133	8%
	写真・絵画教室	129	8%
	俳句・短歌教室	57	3%
環境保全活動		1,157	7%
	ゴミ拾い	464	40%
	植林など植生回復	285	25%
	生息地の保護	172	15%
	ビオトープ作り	127	11%
	魚介類の稚魚等の放流	109	9%
各種普及活動・調査研究活動など		939	6%
	各種講座の開催	373	40%
	各種指導者養成	362	39%
	調査研究	204	22%
旅行関連		253	2%
	エコツアーなどの企画や運営	97	38%
	エコツアーなどのガイド役	88	35%
	ガイドブックの作成やコンサルティング	68	27%

Q 3 2 1年間に開催されている自然体験活動の所要時間ごとの割合について教えてください

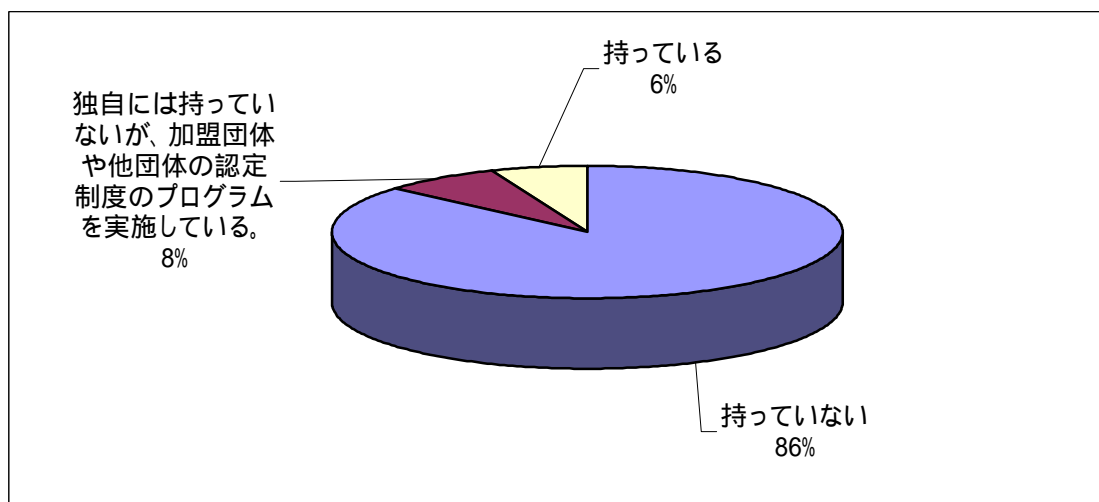
1回の活動がどの程度の所要時間(タイムスパン)で実施されているかを問う質問で、回答者が1位にあげた項目を多い順にならべると、「半日以内」37%と「日帰り」30%の合計が67%になり、日帰り利用が圧倒的に多い。宿泊型では1泊2日が21%あるが、それ以上の長期になると極端に少なくなる。

活動の所要時間が1位の項目



Q 3 3 指導者の認定制度や登録制度を独自に持っていますか

回答者の組織が指導者の資格制度や登録制度を持っているかどうかについての質問であるが、「独自の制度を持っている」6%と「独自ではないが持っている」8%の合計14%が何らかの制度を持っているという結果になった。



さらに、Q 3 3で「独自の制度を持っている」「独自ではないが持っている」と答えた施設団体にその名称などを質問した結果、合計95件の回答があり、各制度の設置者を整理すると、以下のようになった。

Q34 Q33で1と回答された方への質問。認定制度の名称、そのカリキュラムの概要についてご記入ください

Q35 Q33で3と回答された方への質問。実施している認定制度の名称を教えてください。

	件数
各施設や団体の独自の制度	54
国の関連した制度	5
自治体の制度	2
民間の制度	34

「国の関連した制度」

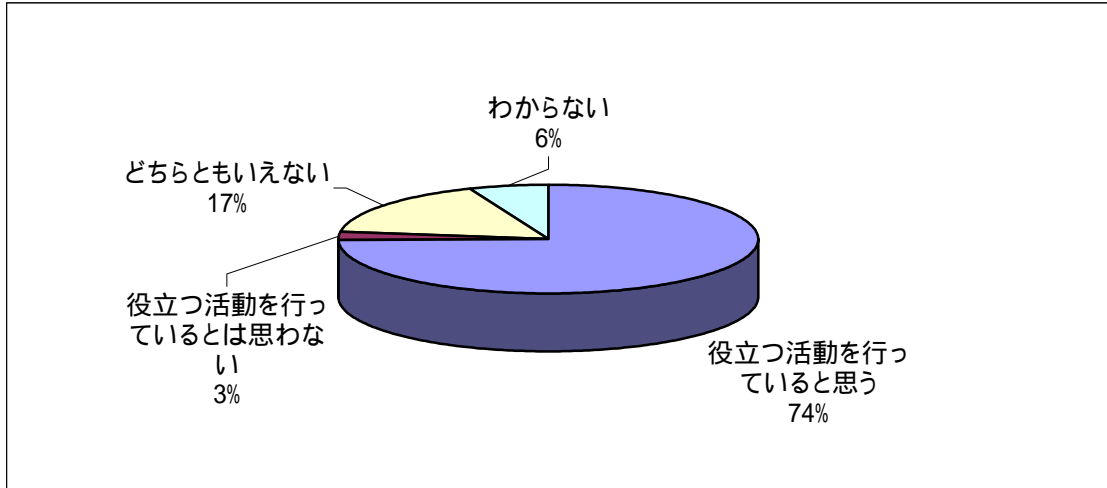
- ・ 森林インストラクター（林野庁関係）
- ・ 自然公園指導員（環境省関係）

「民間の制度」

- ・ キャンプディレクター（日本キャンプ協会）
- ・ 自然観察指導員（日本自然保護協会）
- ・ CONEリーダー（自然体験活動推進協議会）
- ・ プロジェクト・ワイルド（米国・環境教育協議会 公園緑地管理財団）
- ・ 自然学校指導者（日本環境教育フォーラム）
- ・ プロジェクト・アドベンチャー（プロジェクトアドベンチャージャパン）
- ・ スノーケリング指導者（社会スポーツセンター）
- ・ グリーンツーリズムインストラクター（都市農山漁村交流活性化機構）
- ・ 田んぼの学校指導員（農村環境整備センター）

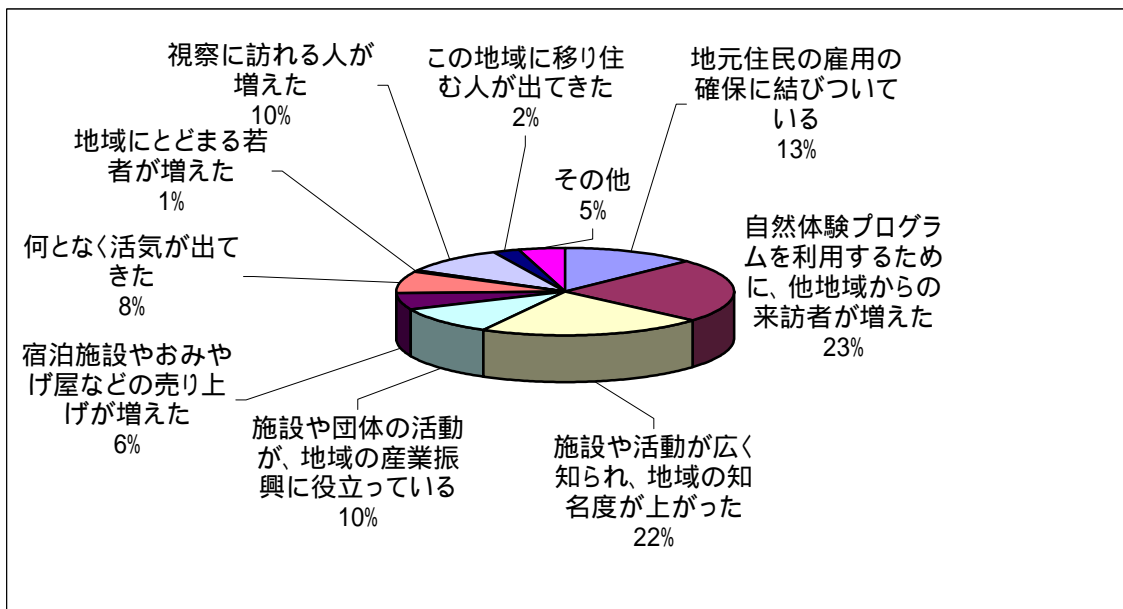
Q 3 6 あなたの組織は、地域の活性化に役立つ活動を行っていますか

自然体験活動の提供が、地域の活性化に役立っているかどうかについては、回答者の主観的な判断ではあるが、74%が「役立つ活動を行っていると思う」という結果になった。



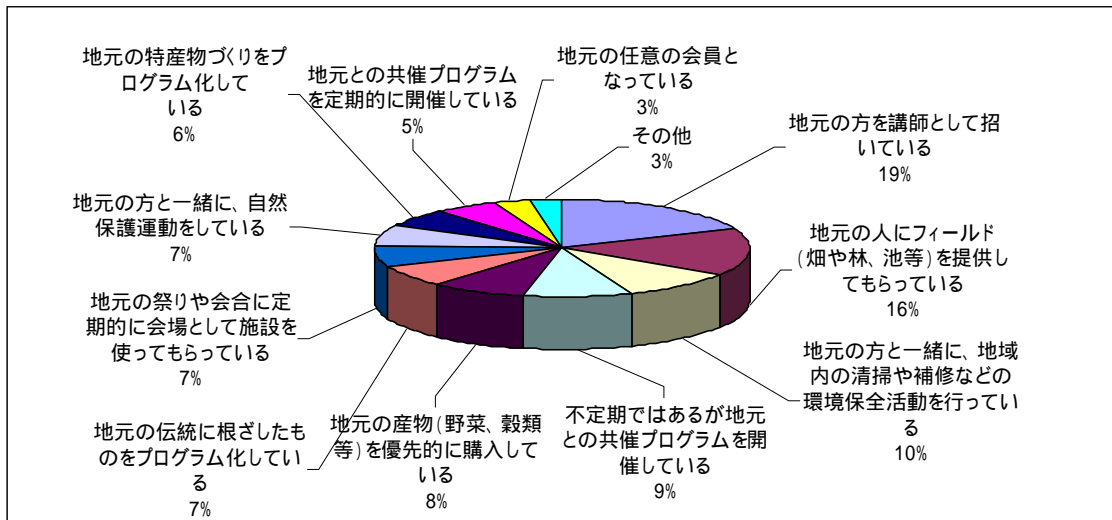
Q 3 7 Q 3 6で「地域活性化に役立つ活動を行っていると思う」と回答した方への質問です。あなたの組織の活動はどんなことに役立っていますか

地域活性化に関して、どんなことで役立っているのかを質問した。グラフは複数回答の総合計に対する各回答数の比率。



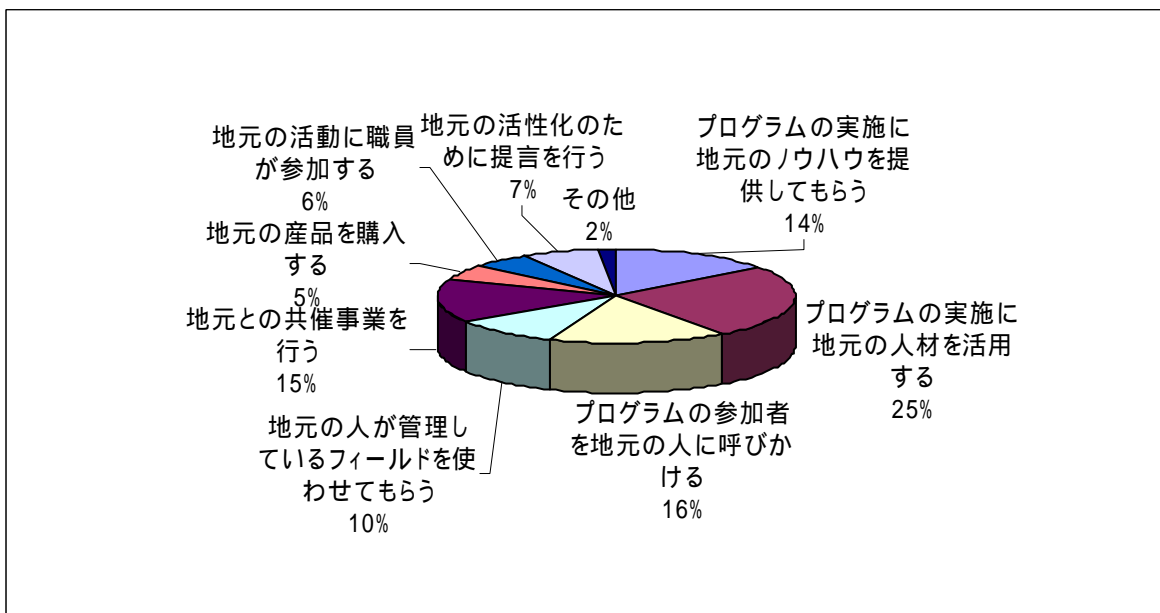
Q 3 8 あなたの施設や団体が、地元の方々と協働して行っていることとしてどのようなものがありますか

回答者が地元と協働していることについての質問では、「地元の方を講師として招いている」「フィールドを提供してもらっている」が目立ち、他にも様々な関わりがあることが伺える。グラフは複数回答の総合計に対する各回答数の比率。



Q 3 9 あなたの施設や団体が、地域の活性化のために、今後、注力すべきと考えるものはどれですか

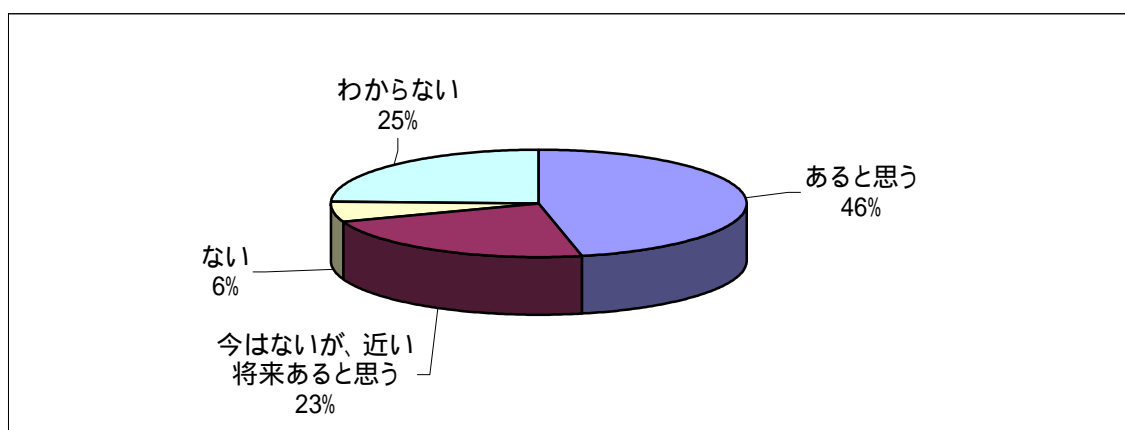
今後、各組織が地域の活性化のために力を注ぐべきことと考えているのは「プログラムの実施に地元の人材を活用する」が最も多く、他にもいくつかの取り組みが期待される。グラフは複数回答の総合計に対する各回答数の比率。



Q 4 0 あなたの組織や団体の活動が、地域の方々の環境への取り組みや意識に対して、何らかの変化をもたらした、あるいはもたらしつつあると思いますか

本調査における施設や団体が実施している自然体験プログラムは、単なるスポーツやレクリエーションとしてではなく、自然環境と人の関わり合いを知るための、環境教育の視点を常に踏まえながら行われる活動と捕らえられるべきものである。回答者の活動が地域の環境への取り組みや意識に対して変化をもたらしたかどうかについて、回答者の主観により回答をお願いした。

結果として、「あると思う」が約半数となり、自然体験活動の施設が何らかの影響を及ぼしていることが伺える結果となった。



また、「あると思う」とした回答者が、その理由について記述したものをおおまかに整理すると下表のような結果となった。あくまでも主観や印象として書かれているものだが、各施設や団体の実施するプログラムへの参加が、環境に対する意識の向上や行動の発現に結びついているという趣旨の回答が最も多かった。

単位：回答数

プログラムや活動への参加により、意識の向上に役立っている	53
地域の意識の向上に結びついていると思われる	38
地元の協力や理解、連携がある	33
環境保全活動を実施しているから	22
人材育成を行っている	10
利用者や問い合わせが増加した	6
自然体験が地域の活性化に役立っているため	5
緑化事業を実施している	3
自然体験活動が雇用を生み出している	2
ボランティアが増加した	1

また、「ない」と回答した方の理由については、サンプル数は少ないものの「地元との交流がないから」「地元で情報発信をしていないから」というものがほとんどであった。

.公営と民間の比較と考察

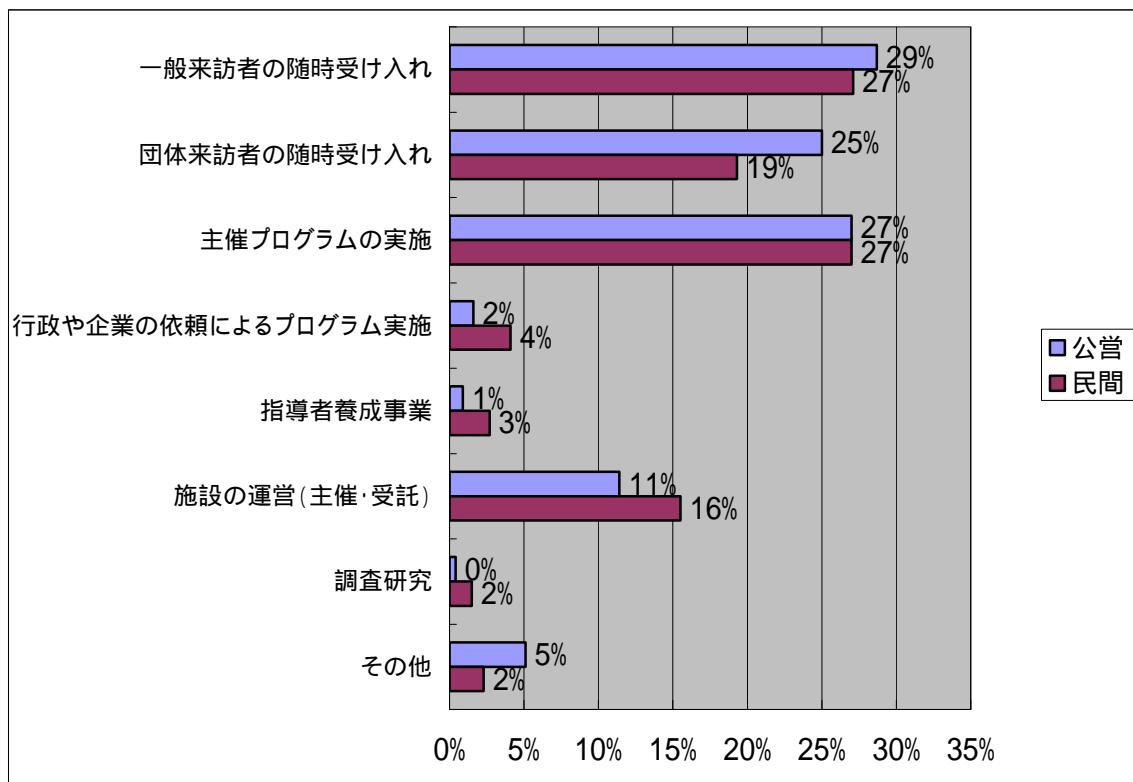
公営と民間の比較について

ここでは、1次集計でひとまとめに扱われていた調査対象のうち、属性が行政及び公共団体運営の組織や団体（以下、「公営」という。）と属性が民間と思われる組織や団体（以下、「民間」という。）とを分けて、再度、調査項目に沿って集計し直したものである。つまり、公営と民間という整理でどのような傾向の違いが現われるかを見るために行った。

結論からいうと、大筋では顕著な違いは見られなかったが、項目によっては差異が見られたものがある。

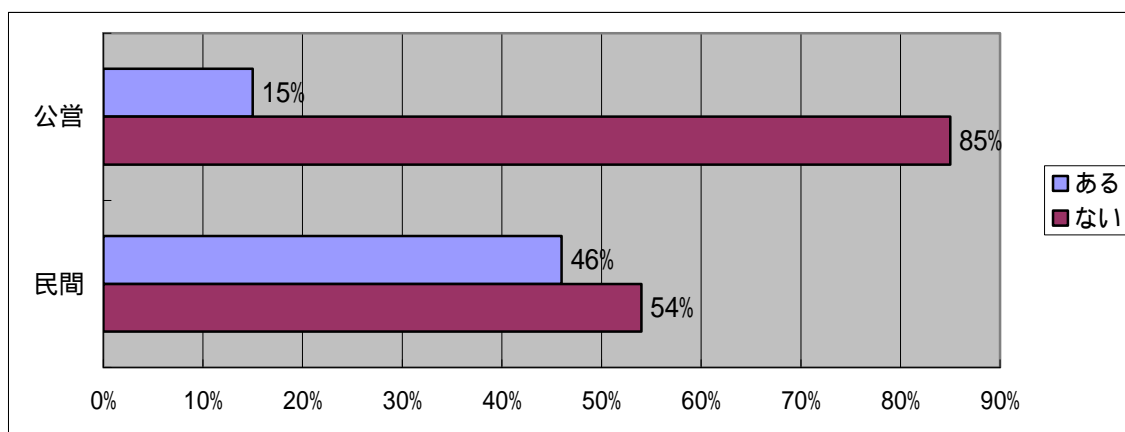
自然体験活動に関する主な取組内容について（Q5 関連）

全体に大きな差異はないものの、公営では「一般来訪者の随時受け入れ」と施設規模を利した「団体向け利用」の項目が比較的多い。民間では数は少ないものの受託型のプログラムの実施、指導者養成事業、講師派遣、コンサルティング、調査研究、教材開発なども実施している例が見られる。



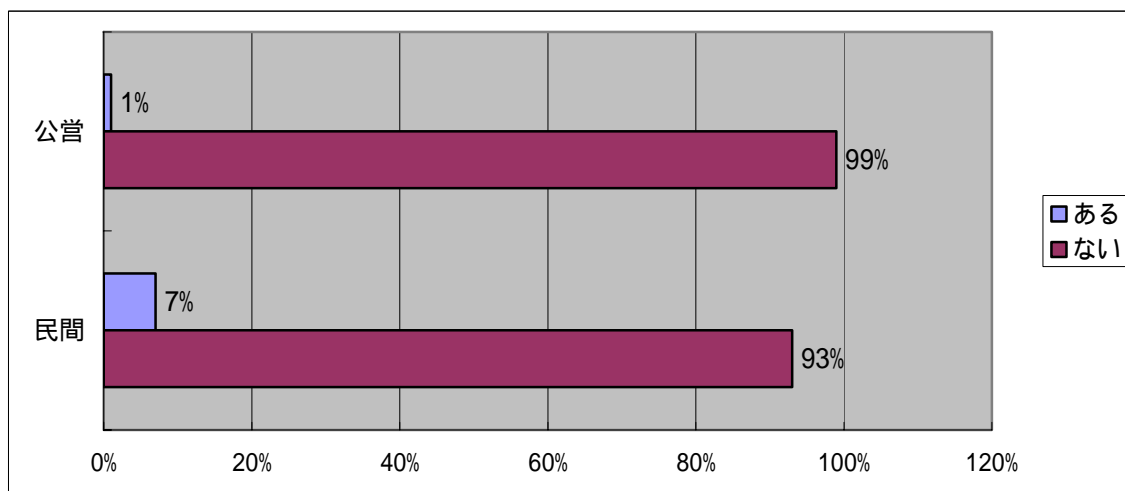
会員組織について（Q7 関連）

この項目は双方の差異が大きく、公営が15%であるのに比べ、民間は半数近い46%が何らかの会員組織を持っている。その理由として考えられるのは、公営は等しく国民に開かれた運営をし、特定の対象となる会員制度には馴染まないためと考えられる。一方、民間側は経営（収益）の安定のためにもプログラムの展開からみても、会員化によって特定の対象に継続的に働きかける活動のほうが不特定多数の不安定な対象よりもより効果的なためと考えられる。



支部などの組織について（Q8 関連）

支部組織は公民問わずに少ない。公営ではわずか1%であるが、同一名称の施設（例・青年の家など）を各地に展開しても支部とは呼ばない傾向があるため、実質的にはもう少し多いものと考えられる。民間も7%と多くはないが、全国規模で活動を進めている組織もわずかではあるが存在する。



自然体験活動に関連する予算規模について（Q9 関連）

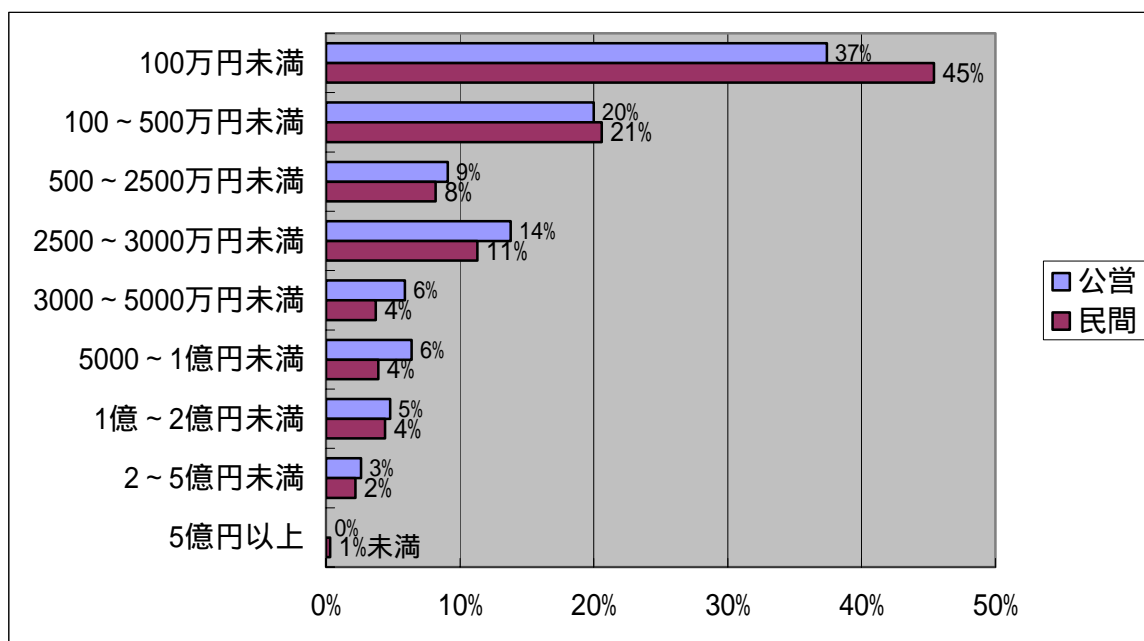
年間支出（予算）については、100万円未満が公営、民間ともに最大グループであり、これは自然体験活動がまだ小さな予算で実施されていることを示している。

公営の100万円未満37%は、他の業務と兼務した職員によって非専門的に行われている姿が伺える。

一方、民間の100万円未満45%には、まだまだ経営的に厳しい状況にある組織が多いためと推定される。例えば沖縄県本島では自然体験活動が本格的に始まって6年しか経っていないが、既に20数団体が専業として稼動し、その大半が年収100万円未満と報告されている（沖縄自然体験活動指導者協会）。専業とする組織、団体にとってはまだ厳しい現実が伺える。

100万円未満に続いては500万円未満が多いが、これは100万円未満のもつ傾向と近い状況だと思える。しかし、そのつぎが2,500万円未満を抑えて、公営、民間ともに3,000万円未満となっている。これらは100万円未満の組織に比べて、組織的な経営が可能であり、比較的安定した活動をしているといえるだろう。また、1億以上の規模のものが公民ともに7～8%あるが、これらは全国的に活動を展開している組織である。

予算規模ごとの公民対比グラフ



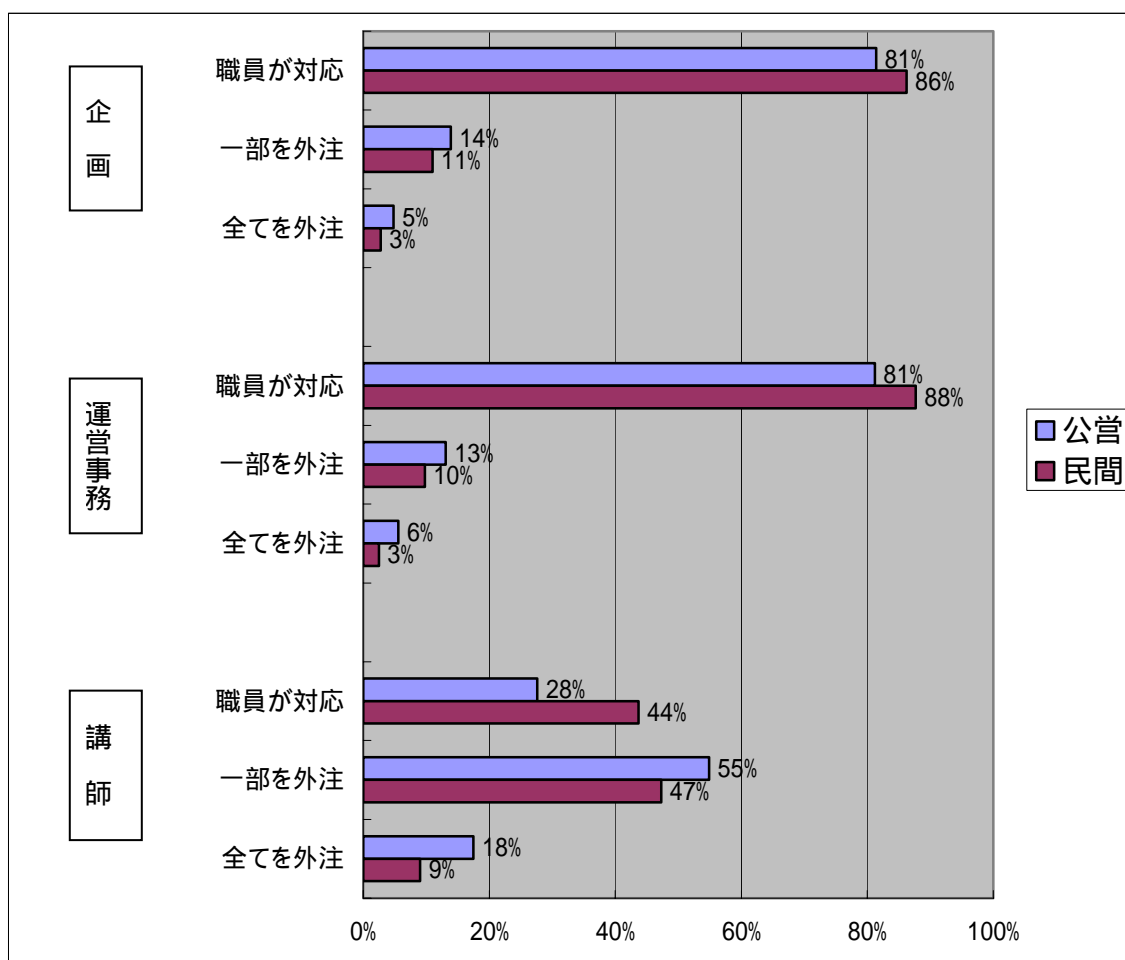
自然体験活動実施の際の外部委託の状況（Q12 関連）

「企画」、「運営事務」ともに公営で外注の傾向が民間よりやや強いが、特に差異は認められない。公営も民間も事業を立案したり、地域や学校、講師役などのコーディネートは日常的に行っていることがわかる。

このコーディネート役は、総合的な学習の時間での利用、学校週5日制の開始により、場と機会を多く持つ公営にとって、重要な役割となることが予想される。

「講師役」では、公営は28%、民間は44%が自前の職員で行っている。双方ともに外注の率が過半数を超えているが、これは多様なプログラムをおこなうためには専門性をもった講師に指導をお願いする必要があるため、それを反映した数字と考えられる。また公営で講師の外注率が高いというのは、職員の専門性の獲得がなされにくい構造をもっている（兼務や異動が多いこと）からと考えられる。

自然体験活動実施における外部委託の比率について



実習生・研修生の状況について（Q13 関連）

実習生とは、自らの組織に新たに所属するトレーニングを必要とする新人である。

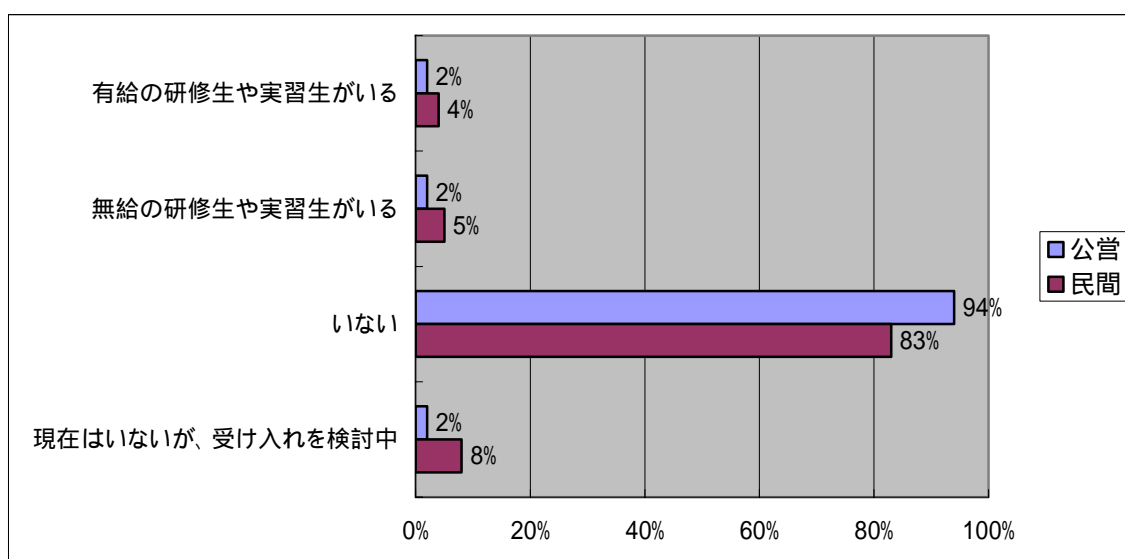
現在わが国では大学等での専門的な履修コースの一部では、自然体験活動の指導者としての専門性を養うための先進的な取り組みがあるものの、一般的には未整備である。そのため、専門性の高い自然学校などでは自ら実習生の育成制度を持っており、その期間は長期（6ヶ月～1年）におよぶ。

研修生とは、他の組織に所属する者を期間限定で専門的研修を行うもので、多くの場合、研修生自身または研修生が所属する組織からの研修費が研修先に支払われる。

自然体験活動は専門性を求めるとどうしても新人への一定の実習期間が必要とされ、その手法は「丁稚（でっち）」ともいわれる「現場で覚える」現場主義方式が一般的である。海外の自然学校でも、広くOJT（On the job training）という呼称で普及している制度である。今後、自然体験活動の世界では実習＝OJT方式がますます広がるものと予想される。

調査結果を見てみると、有給無給を問わず「実習生などがいる」が公営では4%、民間は9%。「将来受け入れを検討する」が公営では2%、民間が8%となり、民間の方が積極的に実習生等を受け入れている姿勢が伺える。

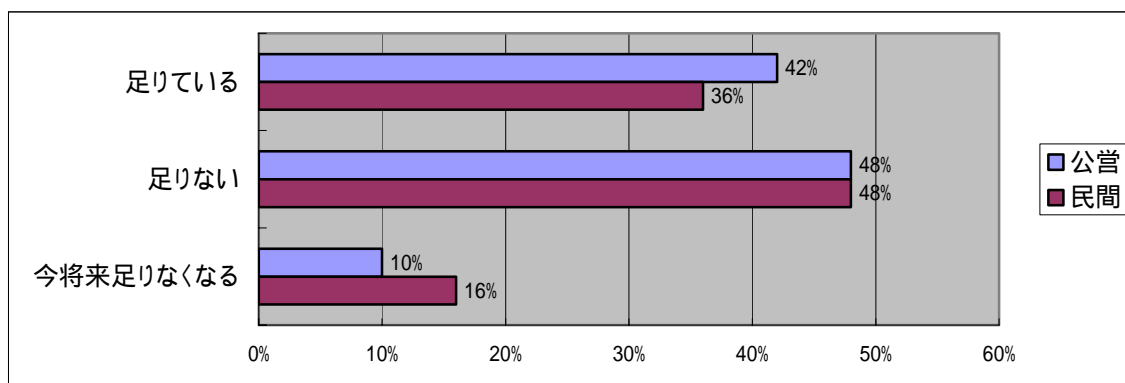
研修生・実習生の受け入れの公民対比グラフ



スタッフの数が足りているかどうか（Q14 関連）

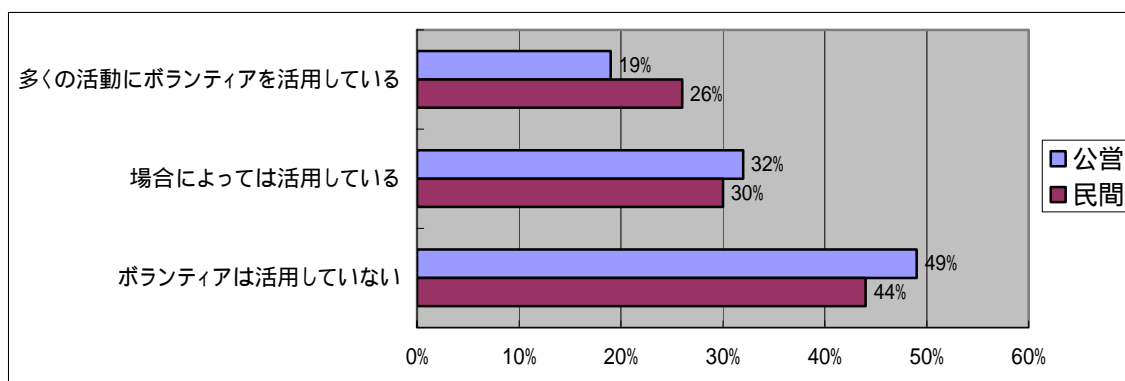
「スタッフが足りない」と感じているのは公民ともほぼ半数の48%である。公営では「足りている」42%、「将来足りない」10%。一方の民間は「足りている」36%、「将来足りない」16%である。

民間のほうがよりスタッフに対して渴望感があり、将来の需要もより前向きに捉えていると考えられる。



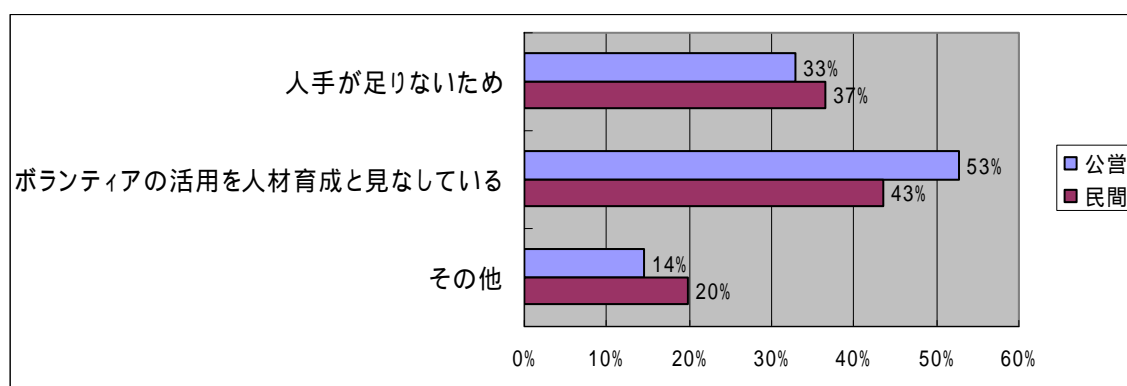
ボランティアの活用状況について（Q15 関連）

ボランティアの活用では双方ともに差異は少ない。ビジターセンターや博物館ではボランティアが多く活躍しているが、そのためにはボランティアのコーディネーターを配置し、ボランティアの役割の明確化や組織化を行うことが必要である。例えばボランティアと1年程度の契約を交わしたり、研修を行って認定する仕組みを整える必要もある。自然体験活動組織、団体にとってボランティアを活用していない率が半数近くあるということは、ボランティアという存在自体が持つむずかしさも表わしているとも言え、職員とボランティアがともに組織、団体の活動目的を共有することも大事だといえる。



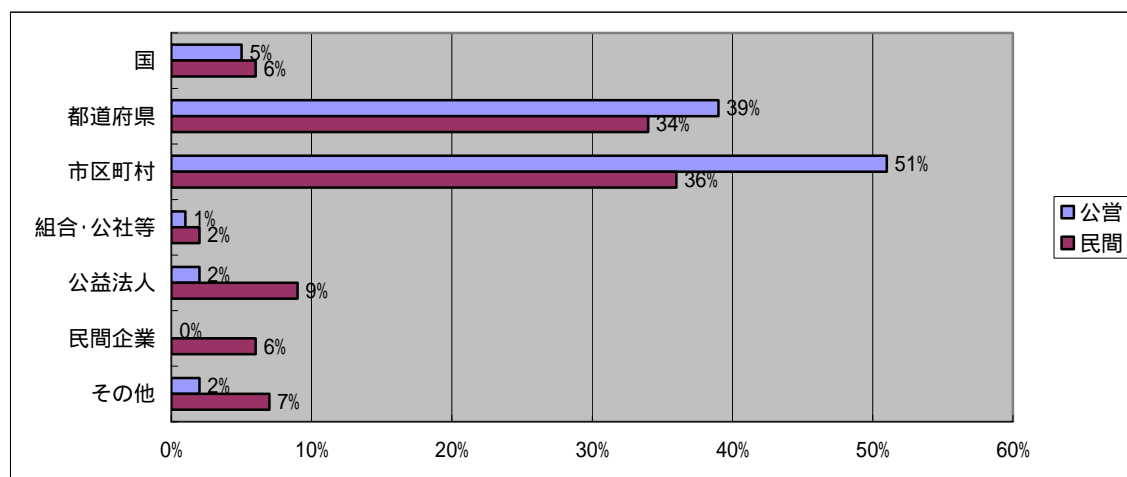
ボランティア活用の理由（Q 1 6 関連）

ボランティアを人手が足りないための「補助」とするのは民間がわずかに多く 37% で公営は 33%。逆に人材育成とみなすのは公営が多く 53% で民間が 43%。民間が厳しい経営環境の中でボランティアの存在も業務に組み入れようとしていることがうかがえる。公営は Q 1 4 の「スタッフ」の不足感が少なかったことも背景にあるのか、ボランティアに対して教育的かかわりを優先しているようだ。



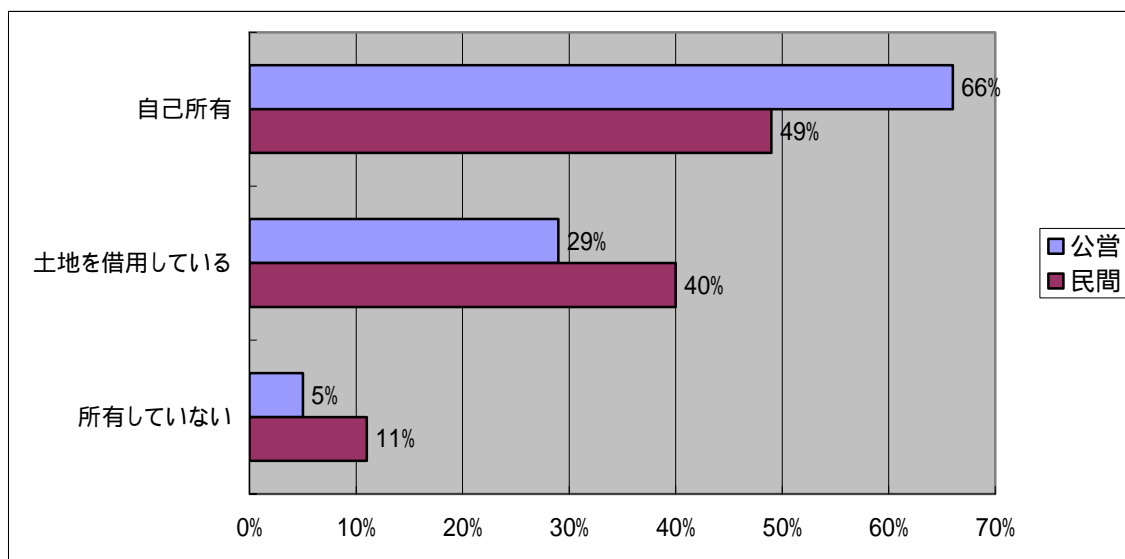
施設の所有者は誰ですか（Q 1 7 関連）

自然体験活動に使用する施設を「持っている」と回答した民間の団体でも、施設の所有者は当の団体ではなく、76%（民間回答：国 6% + 都道府県 34% + 市区町村 36%）もが国や地方自治体の施設を使用している。公営と民間であまり違いが見られないのは、公営が設置した施設を受託等で民間が運営している例が多いことを示している。民間で自前の施設を持っているのは、最大でも（組合 + 公益法人 + 民間企業）合計 17% に過ぎない。



活動のための占有地の所有形態について（Q 2 1 関連）

フィールドとなる土地の所有状況は、自己所有では公営より民間が低く、借地率は民間の方が高い。また11%の団体が活動のための占有地を所有していないという結果は、民間団体が特定のフィールドではなく、季節や参加者に応じたフィールドを使い分けている傾向があるためと見ることができるだろう。公営の場合は、所有する施設やフィールドでの展開が主であると考えられる。



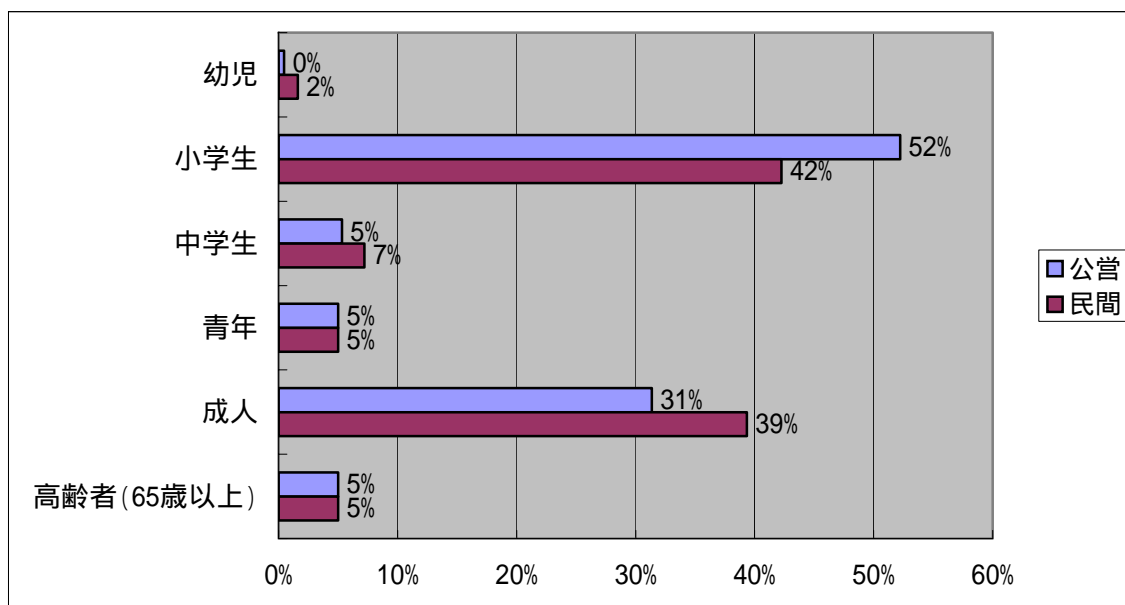
現在の自然体験プログラムの参加者の年代について（Q24関連）

参加者の2大勢力は小学生(子ども)と成人(おとな)だ。自然体験活動では伝統的に子どもを対象にしたプログラムが多く、この年代は学校以外に自然体験活動に参加する機会が他の年代よりも多い。多くの民間自然学校でも子どもを対象にしたキャンプ活動などを柱にしている。一方で、成人への積極的な展開も行われている。この場合、成人(おとな)というのは「一般」という意味で捉えるほうが良いかもしれない。「一般」対象の中には、青年世代も高齢世代も含まれる。

次に中学生世代についてみてみよう。中学生は部活動や補習授業などで休日の大半を使っており、個人として自然体験活動に参加する機会がきわめて限定されている。

小学校まで積極的に自然体験活動に参加してきた子どもが、中学入学と同時に受験等のため自然体験活動から離れていかざるを得ない状況がある。中学から高校世代にかけて冒険的な興味や自然科学への関心が高まる成長期を迎えるのに、この間ですっぱりと体験活動が抜け落ちており、多くの大学生からもこの空白が何とも惜しいという声がある。

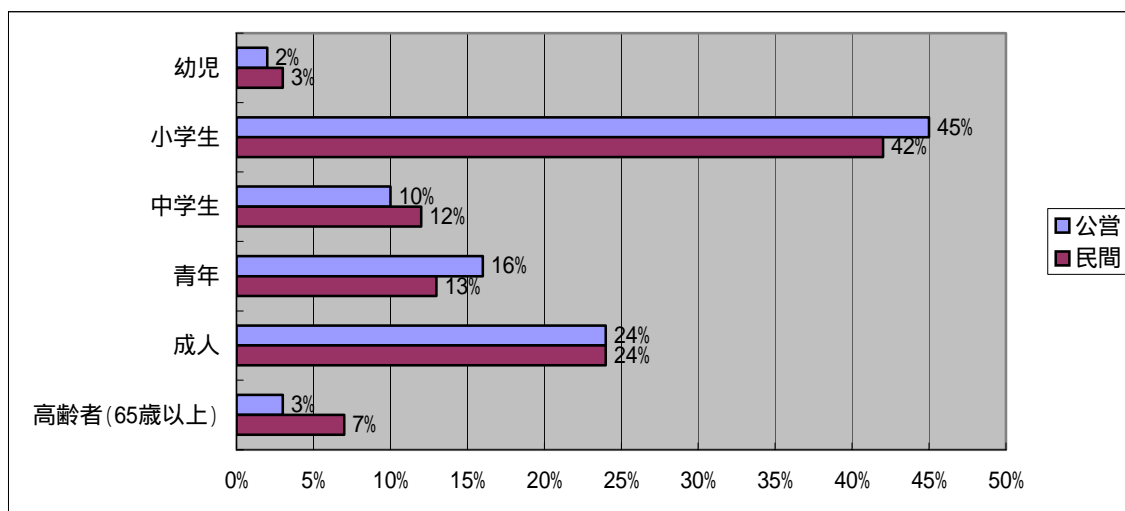
そうした中学生が自然体験活動に参加出来る少ない機会が学校行事である。現在、「教育旅行」と総称される課外活動は「自然教室・移動教室・宿泊研修・修学旅行」など学年ごとに行事が組まれている。多くの場合、担当教員が引率、指導するためにリスクの少ない公設の青少年教育施設も使われるが、大半は観光施設に流れていく。そのなかで民間自然学校が中心になり、専門家による中学生向けの自然体験活動への本格的な取り組みが注目されている。



今後対象にしたい年代（Q 2 5 関連）

公営と民間での差異は特に認められない。現在のおもな対象となっている小学生と成人が公営、民間ともに将来も主な対象になっている。

一次集計結果の考察でも述べたが、自然体験活動へのニーズが高い高齢者への取り組みが双方ともに少ないことは見直されなければならないだろう。



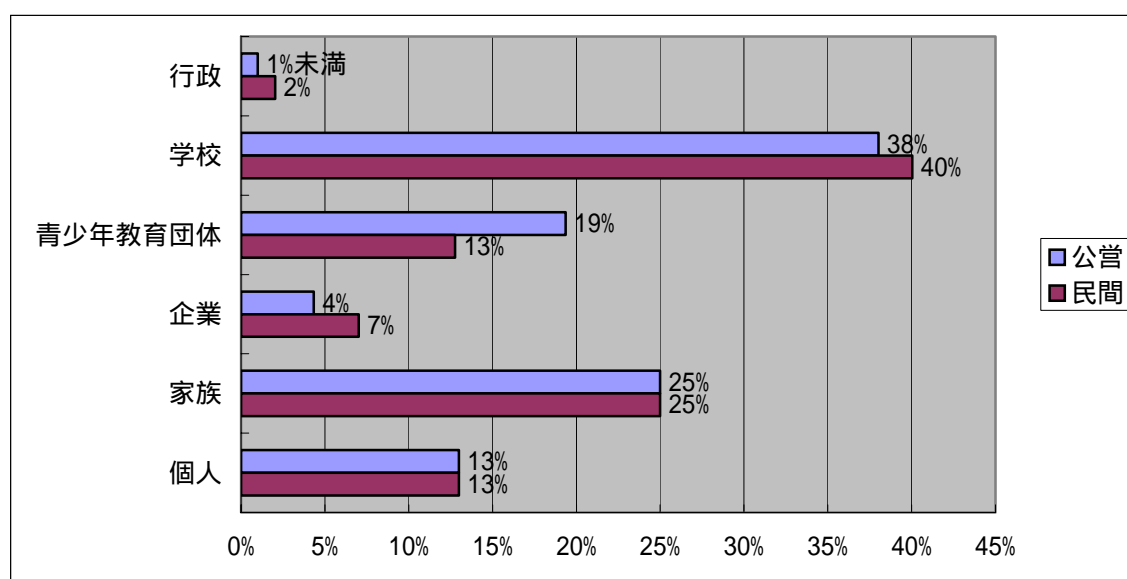
今後増えて欲しい参加者（Q27関連）

公民で特に差異はない。前項までは対象者属性を年代で聞いたが、この項では所属で聞いてみた。すると双方に共通する傾向は学校団体と家族が1, 2位を占めていることだ。小・中・高校などの学校団体は近年、自然体験活動へのニーズが高まり、「体験活動」の組み込まれていない計画は通らないとまで言われている（日本修学旅行協会）。

この背景の一つには引率教員が指導面までカバーしなくとも、施設側、「体験教室側」で終始、指導を賄える環境になってきたことが挙げられよう。今ひとつは平成13年に改正された教育二法(学校教育法・社会教育法)で明記された自然体験、奉仕体験の奨励がある。今後は今以上に学校団体のニーズは高まると考えられる。

家族への取り組みは比較的小規模な組織団体にとって取り組みやすいことが挙げられるだろう。家族が集まって大集団になるケースはめったにないが、身近な自然体験イベントには最初に参加をしてくる層であるし、リピーターになりやすい。

そのほかには、公営が青少年団体へのニーズが高いのに比べ、民間は企業へも期待を寄せている。企業は従来、旅行会社が仕切る団体旅行の主要な顧客であったが、ここにも、体験型のニーズが高まり、グループの求心力を高める活動や環境保全型活動に人気が集まっている。かつての「温泉、カラオケ」では満足しない若手社員が増えていることが旅行会社の各種調査でも現われている。



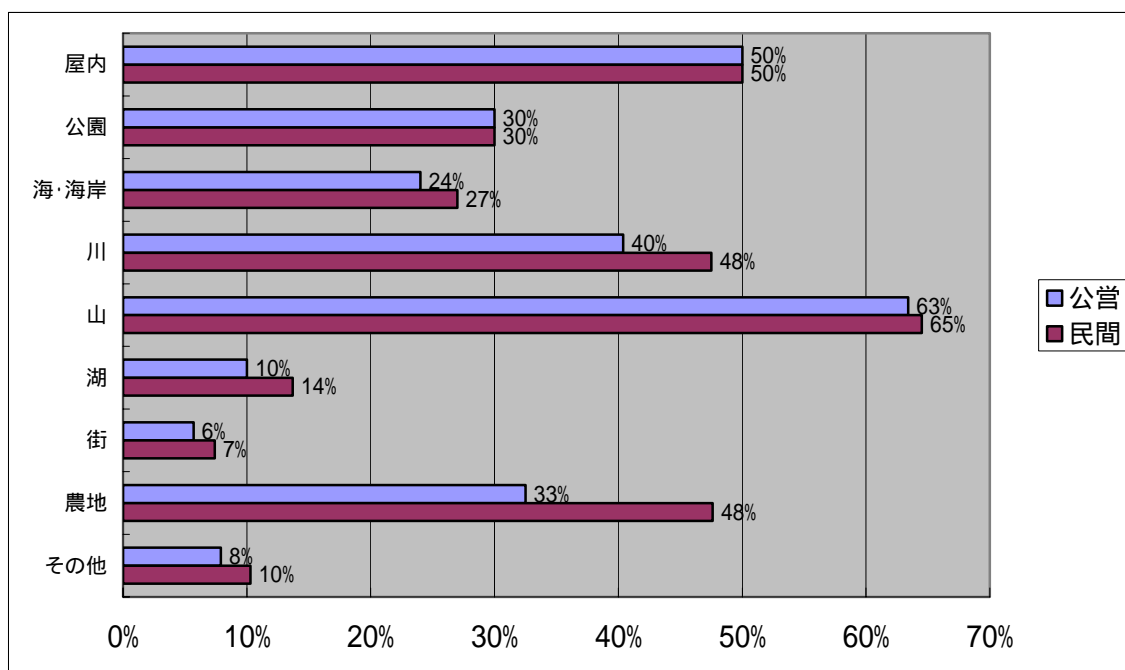
自然体験活動を実施するフィールドについて（Q30関連）

公営と民間で特に差異はない。山、川、公園、海など自然体験活動の代表的なフィールドは多く使われている。また、プログラムによっては施設内が主要な会場になる場合もあり、これらがフィールドとして上位を占めている。注目すべきは民間で48%（回答者数に対する回答数の割合）の高率を示した「農地」である。

本調査では農林漁業系団体の参加に加え、「田んぼの学校」や「棚田クラブ」などが人気を呼んでいることに見られるように、農業や農村を自然体験活動の主要なフィールドにしていくという全国的な高まりがある。その結果が、民間48%、公営33%という高い率として表れたと考えられる。

今まで、森や川などで自然系、冒険系の活動をしてきた団体や、都市公園などでレクリエーション系の活動に取り組んできた団体が、農村部で食農教育や里山活動を始めたケースは数多く報告されている。各地の農協や教育ファームなど受け入れ側も積極的になってきていることも見逃せない。

所有する施設（複数回答・回答者数に対する比率）



提供しているプログラム（Q31）

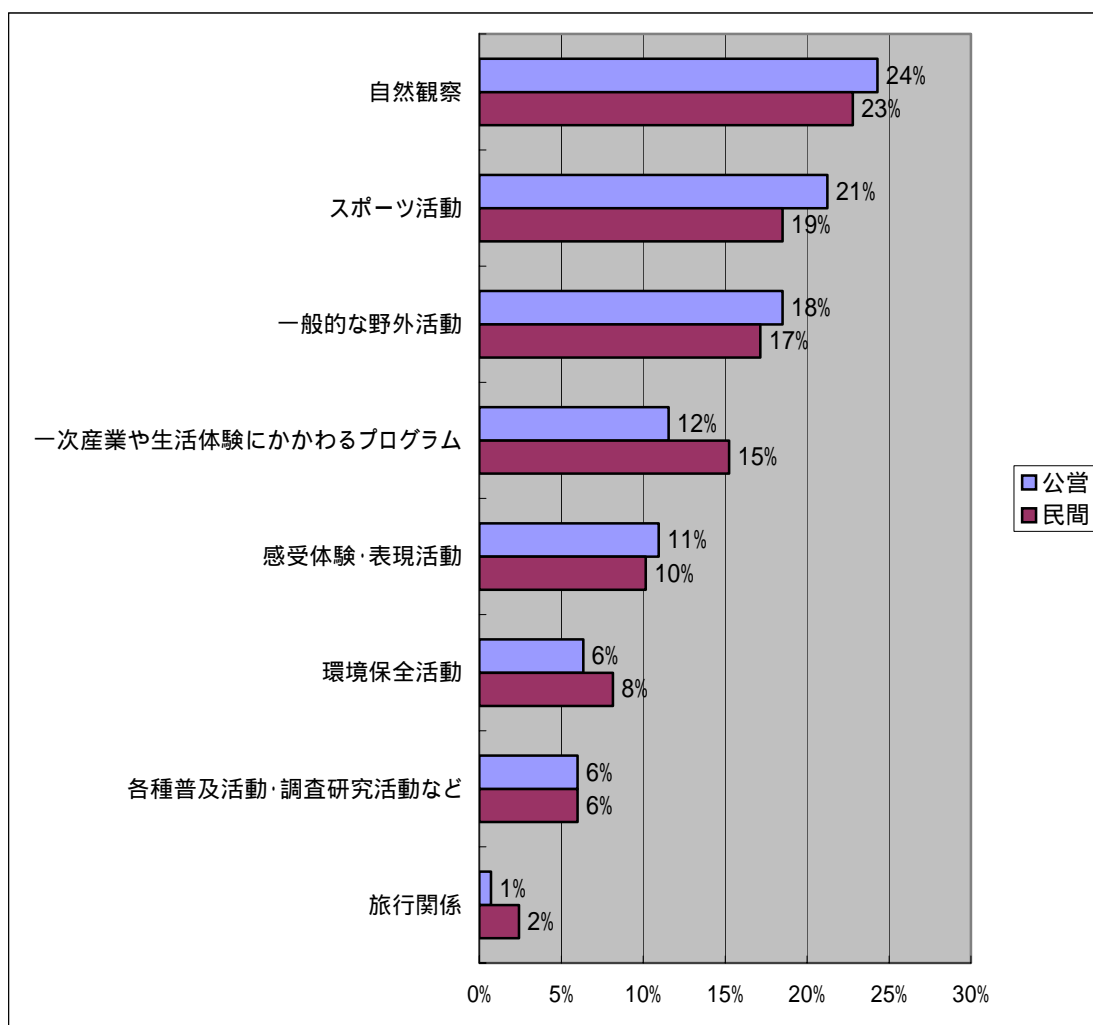
回答者が実施したことのある自然体験プログラム（頻度は問わない）を50の選択肢から選んでもらい、その結果をプログラムの分野ごとに合計し、公民の比較のために整理したのが下記のグラフである。

その結果「自然観察」「スポーツ活動」「一般的な野外活動」については、官も民もよく実施しているプログラムであることがわかる。

ところが「一次産業や生活体験にかかわるプログラム」「旅行関係」になると、民の方がやや上回っている。

これは民間において、農業体験・林業体験・その他田舎暮らしなどのプログラムが、旅行関係と結びつきながら行われている状況があらわれたものと考えられる。

全体的な傾向把握のためのグラフ（複数回答だが母数は全回答数）

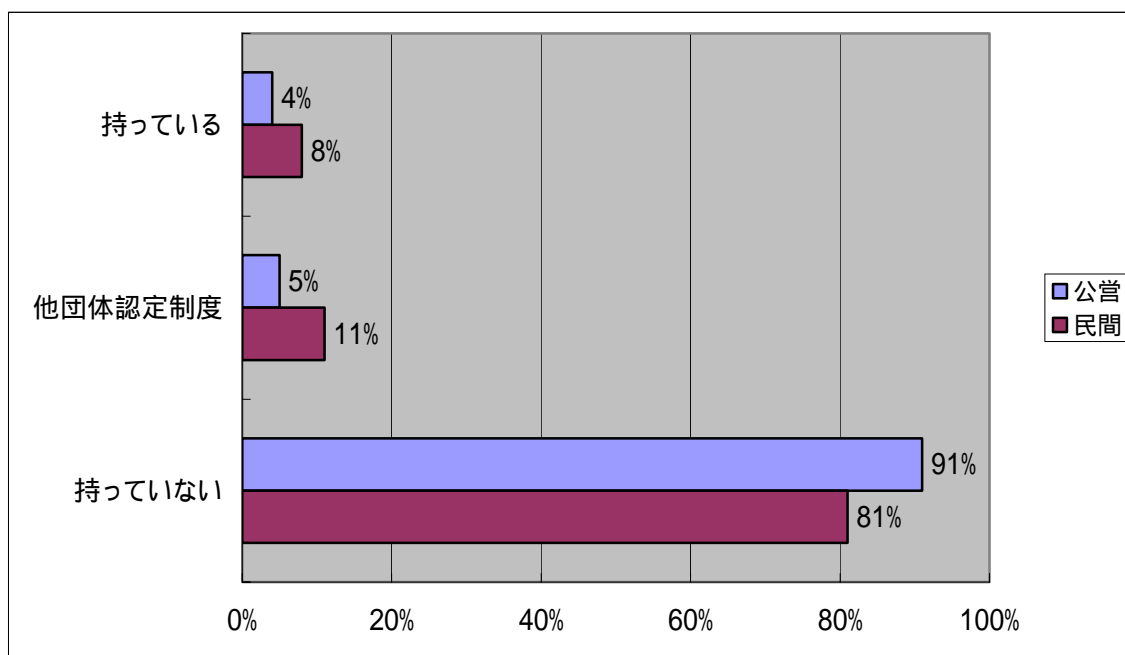


認定制度への取り組み状況（Q33 関連）

資格認定の制度をもっているか他団体の制度を使用している例は、公営 9 % で民間 19 % となった。

現在、自然体験活動が急速に裾野を広げていく中で、安全面や、環境、地域に対する配慮など、持たなければならない倫理的、技術的水準を全国的に認定する仕組みづくりが進められている。現行の制度ではそれぞれの団体ごとにはばらばらで取り組んでいるため、社会的認知度や信憑性に乏しい状況がある。

調査結果もこうした現状を反映していて、全体のうち少数しか資格認定に取り組んでいない。そのような中で、CONE（自然体験活動推進協議会）がリーダー、インストラクター、コーディネーター、トレーナーなどを養成認定し始めており、既に 12,730 名（平成 14 年 2 月末日現在）の指導者が登録された。これは主に非専門（アマチュア）を主な対象としているが、専門（プロ）を対象とした自然学校指導者養成制度も JEEF（日本環境教育フォーラム）が平成 11 年度から取り組んでおり、これまでに 36 人を輩出している。



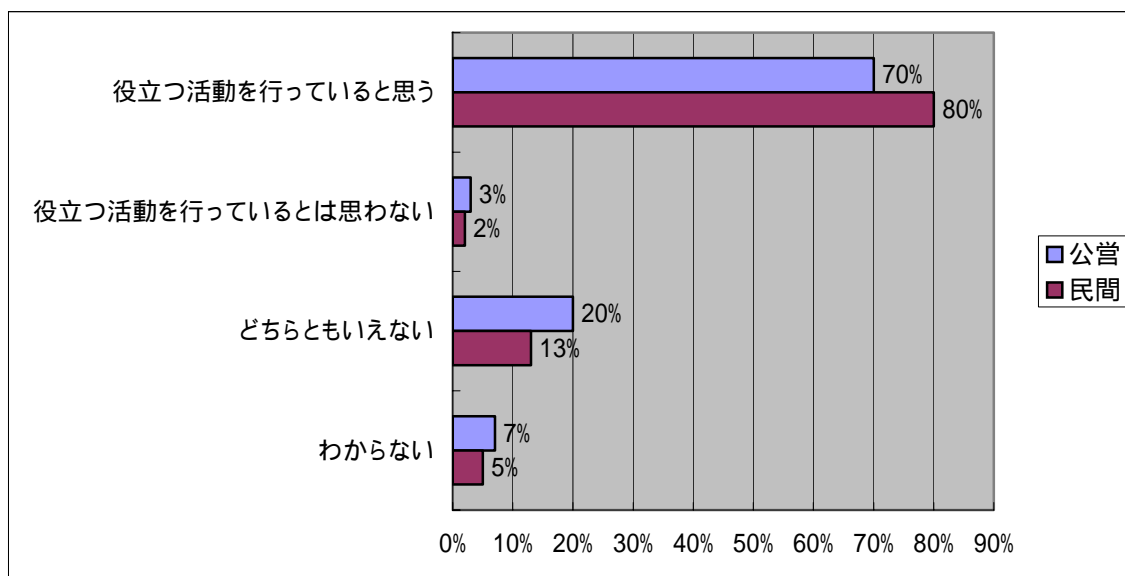
あなたの組織は、地域の活性化に役立つ活動を行っていますか（Q36関連）

回答者の主観的な印象による回答であるが、「そう思う」が公営70%、民間80%と、比較的高率の答えが寄せられている。

一方で、あまり地域の活性化に関心を持っていないと思われる「わからない」という答えが公営で7%、民間で5%となっている。

地域活性化に対しては、民間の方が公営よりやや高い関心と取り組みがあることが伺われる。

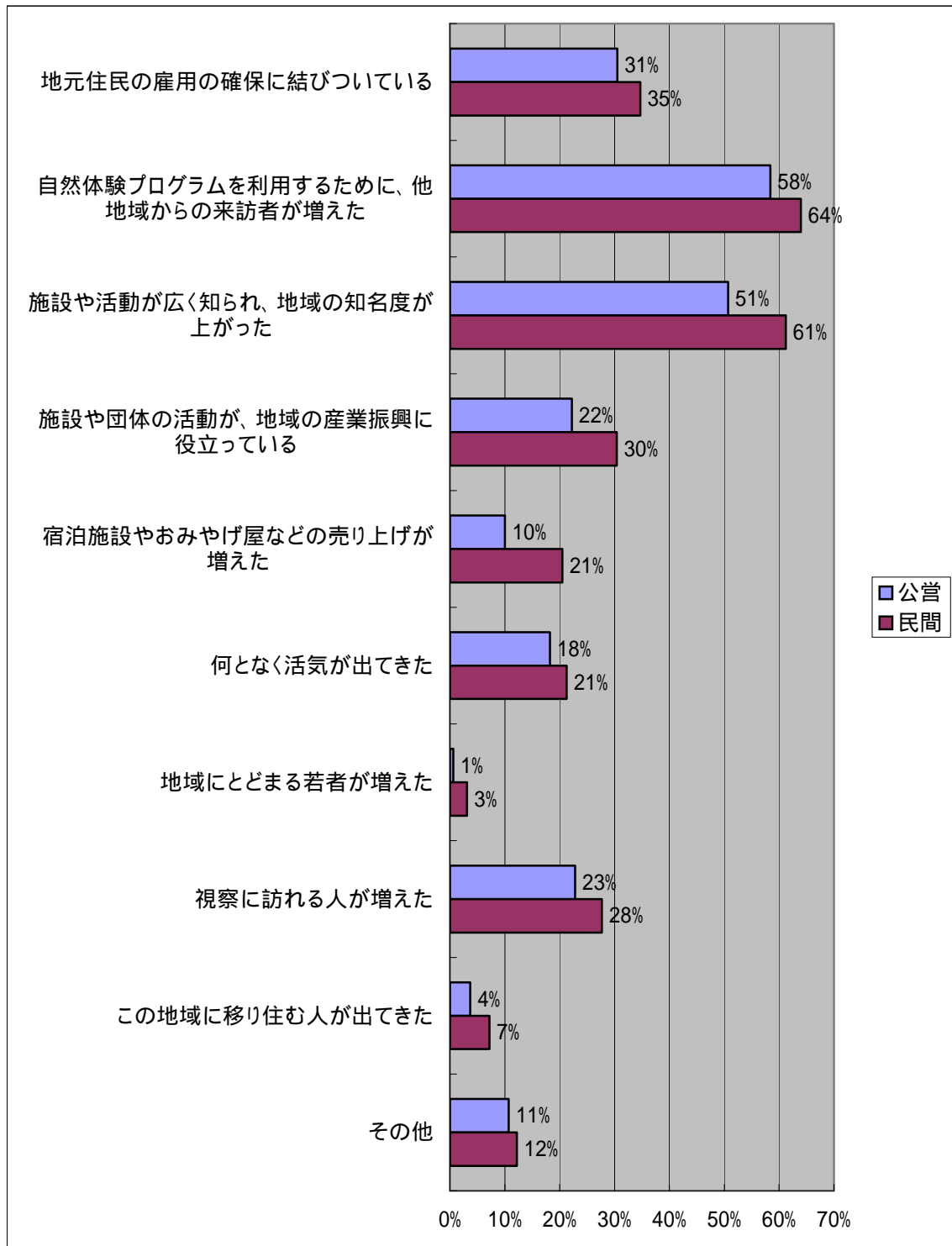
自然体験活動を行う目的のひとつは、社会においてさまざまなつながりの大切さを認識してもらうための活動である。そうした活動にとって、その土台となる地域との関係を築けないと、活動の効果や意味も問われかねない。自然体験活動に限らず、公共施設も企業もNPOや小グループもそれぞれのやり方で地域とのつながりを模索し築いていくことが欠かせないと思われる。



どんな活動が地域に役立っているか（Q37 関連）

前項で「役立っていると思う」と答えた団体に対しての質問。全体的な傾向としては公営、民間の差異は認められない。

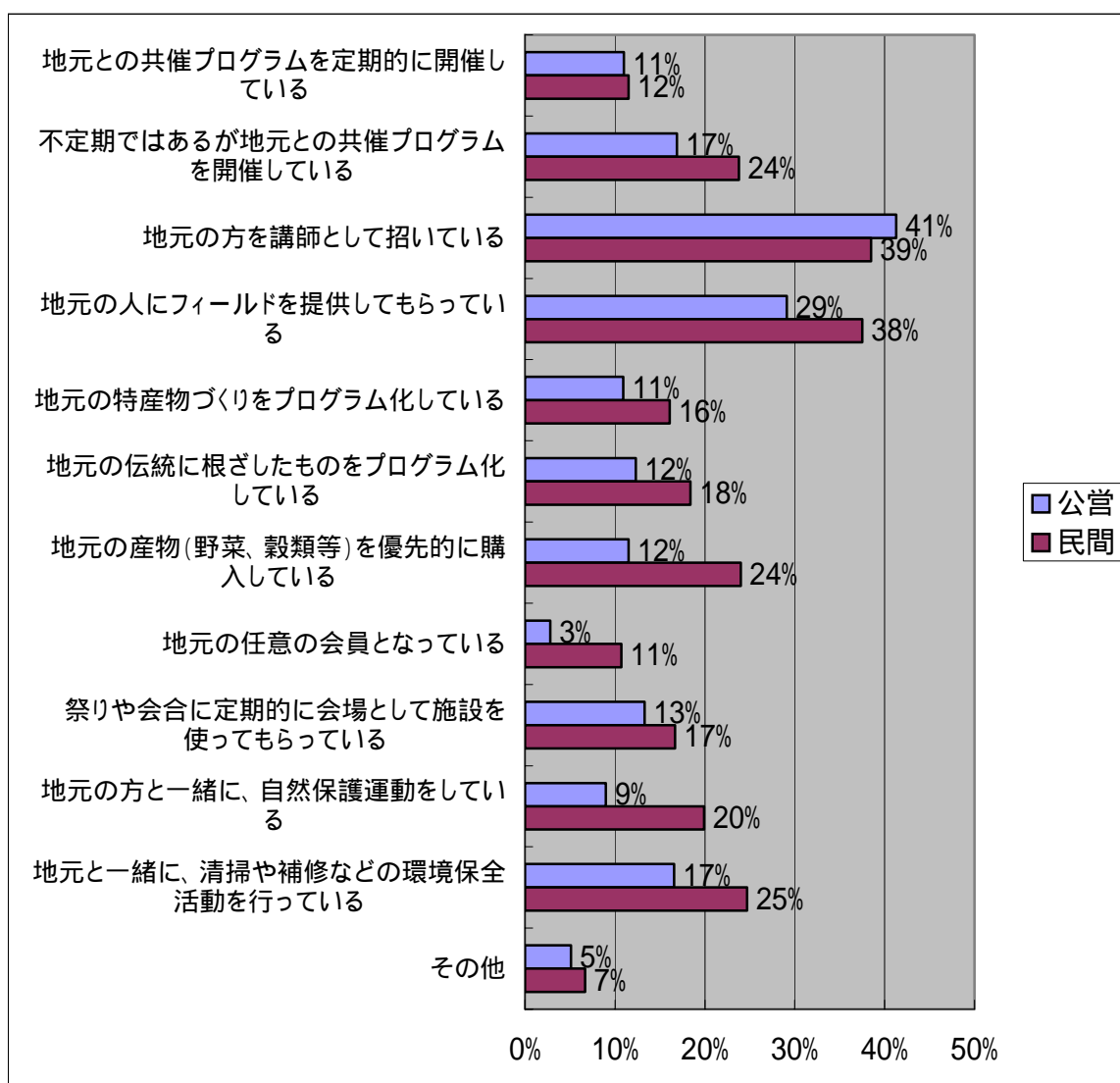
地域に役立っていると思う活動（複数回答・回答者数に対する比率）



地元の方々との協働について（Q38 関連）

11の選択肢のうち、「地元の方を講師として招いている」では、公営の比率が高く、「地元の産物を優先的に購入している」では民間の比率が高い点以外は、特に公営と民間の差は見られない。「講師を使っている」という以外、残り10の選択肢の全てが民間の%が高い。とくに「地元の産物を優先的に購入している」は12ポイント差、「地元の任意の会員になっている」は8ポイント差、「一緒に自然保護活動をしている」は11ポイント差、「一緒に清掃活動など」は8ポイント差など、自然体験活動分野を超えた配慮や活動に能動的に取り組んでいる点が目立つ。

地域と協働していると思うこと（複数回答・回答者数に対する比率）



活性化のために今後注力したいこと（Q39 関連）

公営ではプログラムの実施に際するノウハウや人材の提供、地元民への参加の呼びかけにといった、プログラム実施面での回答が比較的多い。民間では、事業の共催、地元産品の購入、活性化への提言など、より幅の広い活動をめざしていることが伺える。

活性化のために今後注力したいこと（複数回答・回答者数に対する比率）

